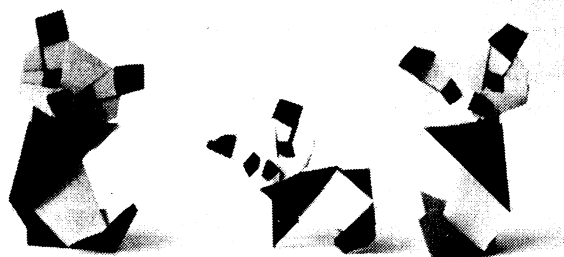


## 目 次

歳時記	1	8. 金融	23
新しい福祉指標	2	9. 物価	24
統計の窓	4	10. 経済	25
経済は緩慢な回復	6	11. 消費生活相談	25
新しい統計	10	12. 家計	26
指 標		13. レジャー	28
1. 主要指標	14	14. 保健相談	28
2. 人口	16	15. 交通事故	29
3. 労働	18	16. 交通事故保障相談	29
4. 農業	20	17. 犯罪	30
5. 鉱工業	21	18. 火災	30
6. 建築	22	刊行物のお知らせ	31
7. 電力	22	伝言板	32

### 利用上の注意

- 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
- 2 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
- 3 記号
  - 零または該当数字のないもの
  - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
  - … 不詳のもの
  - p 暫定数字
  - r 訂正数字
  - △ 減少または出超
  - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



上野動物園では、10月にパンダの子供が生まれる予定とか。果してうまく実現するかどうか分からないが、いずれにしても楽しみな話である。

何せ 2,000万円のお屋敷に住むパンダ様のこと、周囲の人間の気の使い様も大変であろう。

### 今月のおもな行事

- 4～5日 関東甲信静ブロック統計刊行物研究会（栃木県）
- 6～7日 事業所基本調査区設定市町村説明会（水戸市・土浦市）  
教育統計担当者協議会（東京都）
- 14日 長野県統計大会（長野県）
- 18日 統計の日
- 18～19日 労働力調査ブロック会議（山梨県）
- 19日 千葉県統計大会（千葉県）
- 20～21日 消費者動向調査ブロック会議（埼玉県）
- 21日 栃木県統計大会（栃木県）
- 25～26日 工業統計実務担当者会議（静岡県）
- 28日 第28回全国統計大会（福井県）

# 新しい福祉指標

—NNW—……………上 沢 光 男

NNW (Net National Welfare) の発想は……。

国民総生産 (GNP) に象徴される国民所得の概念体系は、国全体の年々の経済活動の規模を示すことによって、国民福祉についてもそのかなりの部分を説明している。とくに、国民が市場で購入し、消費する財貨とサービスから得られる経済福祉については、かなり正確にこれを表しているといえる。

このように、GNPは、一国の経済活動水準の指標あるいは、「有効需要指標」という性質を持つ反面で、国民の「経済福祉指標」としての働きを持っているといえる。

しかし、近年、経済発展に伴って、生産や所得の水準が上昇し、経済社会の構造が複雑化するとともに、公害の激化、交通事情の増加など、福祉を阻害する要因があらわれるに至り、経済活動水準の上昇が、直ちに国民福祉の増大にはつながらずといえない面が出てきた。また一方では、国民の意識構造も変化して、GNPで表わされる、市場で購入できる財貨やサービスだけでは、充たし得ないような欲求が増大してきている。

NNWは、このような情勢を踏まえ、国民所得概念に立脚しつつこれに修正を加え、国民福祉をより良く表示する福祉国民所得または純国民福祉ともいべき指標として提起されたものである。すなわち、国民福祉の要素のうち、国民所得では評価されていないようなプラスおよびマイナスの要素を貨幣額で計測し、これを国民所得に加除することによって、新しい福祉の指標として構成されるものである。

このNNWの開発は、昭和46年5月に、経済審議会のなかに設置されたNNW開発委員会によって作業が進められ、その2年近くにわたる研究・討議の結果は、48年3月に「新しい福祉指標NNW」として公にされている。

NNWの性質は……。

① NNWは、国民の年々の消費をフローとして計測し、一つの福祉指標を構成しようとするものである。

国民は、年々財貨とサービスを消費するが、この消費は、国民福祉の極めて大きい構成要素であることはいままでもない。この財貨とサービスの消費量は、もちろん国民所得統計によっても示されているが、NNWにおいては、従来国民所得統

計では評価されなかったいくつかの項目についても、これが国民に便益をもたらすと考えられるものは擬制的に消費に算入し、他面、従来消費と考えられていたものでも、国民の経済福祉の構成要素と考えられないものは除外することにより、より良い福祉指標を得ようとするものである。

② NNWは、国民の「経済福祉」の尺度である。

しかし、NNWは、幸福度とか満足度といった領域にまで立入ろうとするものではなく、「福祉」という概念が含まれる主観的な要素は努めて排除して、集計量としてこれを捉える立場をとっている。

③ それと同時に、福祉を国民所得の概念に立脚しながら貨幣額で表示することとしているため、対象とする要素は、何らかの方法で金額評価の可能なものに限定している。

NNWの構成は……。

NNWは、次の9項目で構成される。

- ① NNW 政府消費
  - ② NNW 個人消費
  - ③ 政府資本財サービス
  - ④ 個人耐久消費財サービス
  - ⑤ 余暇時間
  - ⑥ 市場外活動
  - ⑦ 環境維持費
  - ⑧ 環境汚染
  - ⑨ 都市化に伴う損失
- } 擬制的評価項目
- } マイナス項目

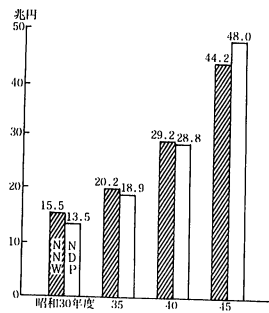
次に、これを国民所得 (NDP) の構成と対比すると次図のとおりである。

項 目	NNW	NDP	備 考
① NNW政府消費 (財政の財貨サービス経常購入)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	司法・警察費、一般行政費等を控除。
② NNW個人消費 (個人消費支出)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	耐久消費財購入費、通勤費、個人的事業経費を控除。
③ 政府資本財サービス (生活関連社会資本)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	国民所得額は、国内総資本形成 (純投資のみ)。
④ 個人耐久消費財サービス	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	個人消費から耐久消費財を除いたことと対応。
⑤ 余暇時間	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	} 除外する考え方もある
⑥ 市場外活動 (主婦の家事労働)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
⑦ 環境維持経費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
⑧ 環境汚染	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
⑨ 都市化に伴う損失	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	マイナス項目

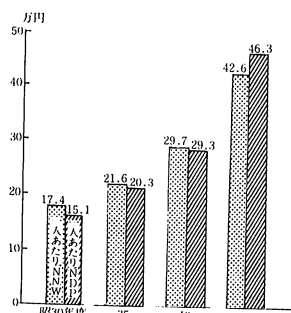
(備考) NNWでは、投資はすべて控除される。これは、投資は、その年度の福祉に直結するのではなく、むしろ、その結果形成されるストックが便益をもたらすと考えるからである。したがって、資本減耗引当分はもちろん、純投資も計上されない。

—参考—

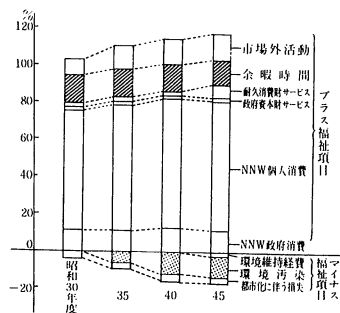
1 図 NNWおよびNDP(投資を除く)の推移



2 図 国民1人当たりNNWおよびNDP(投資を除く)の推移



3 図 NNW構成比の推移



第1表 NNW試算表

(実質, 昭和45年度価格)

項目	年度				構成比 (%)				指数 (昭35=100)			年平均増加率 (%)			NNW増加率への寄与 (%)		
	昭30	35	40	45	30	35	40	45	30	40	45	35/40	40/35	45/40	35/30	40/35	45/40
NNW 政府消費	1,199	1,374	2,254	3,029	7.7	6.8	7.7	6.9	87.3	164.0	220.5	2.8	10.4	6.1	1.1	4.4	2.7
NNW 個人消費	10,427	14,706	22,168	32,755	67.3	72.8	75.9	74.1	70.9	150.7	222.7	7.1	8.6	8.1	27.6	37.0	36.2
政府資本財サービス	134	210	440	877	0.9	1.0	1.5	2.0	63.9	209.2	417.6	9.4	15.9	14.8	0.5	1.1	1.5
個人耐久消費財サービス	91	195	763	2,551	0.6	1.0	2.6	5.8	46.9	392.1	1310.7	16.3	31.4	27.3	0.7	2.8	6.1
余暇時間	2,231	2,887	4,075	6,266	14.4	14.3	14.0	14.2	77.3	141.2	217.0	5.3	7.1	9.0	4.2	5.9	7.5
市場外活動	1,911	2,514	3,926	6,380	12.3	12.5	13.4	14.4	76.0	156.1	253.8	5.6	9.3	10.2	3.9	7.0	8.4
環境維持経費	△ 20	△ 37	△ 120	△ 369	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.8	53.5	321.1	986.9	13.3	26.3	25.2	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.9
環境汚染	△ 35	△ 936	△ 3,376	△ 6,101	△ 0.2	△ 4.6	△ 11.6	△ 13.8	3.7	360.6	651.6	93.4	29.2	12.6	△ 5.8	△ 12.1	△ 9.3
都市化に伴う損失	△ 435	△ 719	△ 920	△ 1,187	△ 2.8	△ 3.6	△ 3.2	△ 2.7	60.5	127.9	165.1	10.6	5.0	5.2	△ 1.8	△ 1.0	△ 0.9
NNW	15,505	20,193	29,209	44,201	100.0	100.0	100.0	100.0	76.8	144.7	218.9	5.4	7.7	8.6	30.2	44.7	51.3
NDP	13,497	18,932	28,761	48,017	—	—	—	—	71.3	151.9	253.6	7.0	8.7	10.8	—	—	—
NDP*	174	216	297	426	—	—	—	—	80.3	137.5	197.2	4.5	6.6	7.5	—	—	—
1人当たりNNW(千円)	151	203	293	463	—	—	—	—	74.6	144.4	228.4	6.0	7.6	9.6	—	—	—
" NDP(千円)	1.149	1.067	1.016	0.921	—	—	—	—	107.8	95.2	86.3	△ 1.5	△ 1.0	△ 1.9	—	—	—
純投資込みNNW	16,989	24,506	36,113	60,655	—	—	—	—	69.3	147.4	247.5	7.6	8.1	10.9	—	—	—
" NDP	15,141	23,474	35,857	63,827	—	—	—	—	64.5	152.8	271.9	9.2	8.8	12.2	—	—	—
純投資込みNNW/NDP	1.122	1.044	1.007	0.950	—	—	—	—	107.5	96.5	91.0	△ 1.4	△ 0.7	△ 1.2	—	—	—

経済審議会NNW開発委員会試算による

(注) NDP (Net Domestic Product) は、国民所得フレームにおける国内純生産(市場価格表示)。\*印はそれから投資を除いたもの。

第2表 NNW試算表

(名目, 時価)

項目	年度				構成比 (%)				指数 (昭35=100)			年平均増加率 (%)			NNW増加率への寄与 (%)		
	昭30	35	40	45	30	35	40	45	30	40	45	35/40	40/35	45/40	35/30	40/35	45/40
NNW 政府消費	394	617	1,532	3,029	5.3	5.8	7.2	6.9	63.9	248.3	491.0	9.4	19.9	14.6	3.0	8.6	7.1
NNW 個人消費	5,371	8,281	16,769	32,755	72.5	77.7	79.3	74.1	64.9	202.5	395.6	9.0	15.2	14.3	39.3	79.7	75.6
政府資本財サービス	81	146	360	877	1.1	1.4	1.7	2.0	55.8	246.6	601.8	12.4	19.8	19.5	0.9	2.0	2.4
個人耐久消費財サービス	101	207	773	2,551	1.4	1.9	3.7	5.8	48.8	373.4	1232.2	15.4	30.1	27.0	1.4	5.3	8.4
余暇時間	623	990	2,237	6,266	8.4	9.3	10.6	14.2	62.9	225.9	632.8	9.7	17.7	22.9	5.0	11.7	19.1
市場外活動	994	1,446	3,015	6,380	13.4	13.6	14.3	14.4	68.7	208.6	441.3	7.8	15.8	16.2	6.1	14.7	15.9
環境維持経費	△ 12	△ 27	△ 101	△ 369	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.8	44.5	369.5	1357.0	17.6	29.9	29.7	△ 0.2	△ 0.7	△ 1.3
環境汚染	△ 25	△ 760	△ 2,934	△ 6,101	△ 0.3	△ 7.1	△ 13.9	△ 13.8	3.3	386.2	803.2	98.3	31.0	15.8	△ 9.9	△ 20.4	△ 15.0
都市化に伴う損失	△ 121	△ 247	△ 505	△ 1,187	△ 1.6	△ 2.3	△ 2.4	△ 2.7	49.2	204.7	481.5	15.2	15.4	18.7	△ 1.7	△ 2.4	△ 3.2
NNW	7,405	10,653	21,147	44,201	100.0	100.0	100.0	100.0	69.5	198.5	414.9	7.5	14.7	15.9	43.9	98.5	109.0
NDP	7,041	11,300	22,751	48,017	—	—	—	—	62.3	201.3	424.9	9.9	15.0	16.1	—	—	—
NDP*	83	114	215	426	—	—	—	—	72.7	188.7	373.7	6.6	13.5	14.6	—	—	—
1人当たりNNW(千円)	79	121	232	463	—	—	—	—	65.2	191.4	382.7	8.9	13.9	14.9	—	—	—
" NDP(千円)	1.052	0.943	0.929	0.921	—	—	—	—	111.6	98.6	97.6	△ 2.2	△ 0.3	△ 0.2	—	—	—
純投資込みNNW	8,312	13,974	26,877	60,655	—	—	—	—	59.5	192.3	434.1	10.9	14.0	17.7	—	—	—
" NDP	8,009	14,671	28,471	63,827	—	—	—	—	54.6	194.1	435.0	12.9	14.2	17.5	—	—	—
純投資込みNNW/NDP	1.038	0.952	0.944	0.950	—	—	—	—	109.0	99.1	99.8	△ 1.7	△ 0.2	0.1	—	—	—

経済審議会NNW開発委員会試算による

(注) NDP (Net Domestic Product) は、国民所得フレームにおける国内純生産(市場価格表示)。\*印はそれから投資を除いたもの。

(水戸県税事務所)

# 10月18日は統計の日

「統計の日」は、昭和48年7月3日の閣議で定められました。

これは、最近増加しつつある統計調査を「拒否する」という傾向が、統計の真実性・正確性をゆがめるのではないかと懸念して、毎年10月18日を中心に、全国で統計知識の普及を図ろうというものです。

10月18日というのは、今日の生産統計の起源となった「府県物産表」に関する太政官布告が公布された日にあたります。明治3年9月24日に公布されたのですが、これは太陰暦ですので、太陽暦になおしますと、10月18日になるわけです。この物産表は、わが国で初めて実施された表式調査としても意義があります。

「府県物産表」の公布は下に掲載しましたが、一体どんな調査を行ったのかみてみましょう。

前文をみますと、

「土地物産之多寡ヲ検覈致候ハ政典ノ急務ニシテ国カノ厚薄貧富ヲ詳明スル處ニ候 就テハ山川海陸ノ物産並人工ニ係リ候品類トモ其管内取調不洩様記載可致事」

とあって、国内の生産分布を従来よりも正確に知ろうというものであったことがわかります。明治3年といえば、明治維新政府が函館の五稜郭に籠も

っていた榎本武揚、土方歳三らを破り、名実共に日本全土を掌握してから1年余りとはいえ、まだまだキナ臭い時期です。

統計調査の元締的存在である、今の総理府統計局の前身、太政官正院政表課が開設されたのが明治4年12月であることからみても、いかにこの調査が急務であったかがうかがわれます。

では、内容はどのようなことを調べたのでしょうか。項目を並べてみましょう。

「米・雑穀・塩類・油類・酒薬・

茶葉・砂糖・菓類・紙類・漆・蠟・木綿・麻紵・蚕卵紙・生糸・羽毛皮・革類・海産・魚類・草類・漆器・鉄器・磁器・織物・金石類・染草・木材・薬品・雑品」

の29品目について、1年間の総額を調べたのですが、このうち、雑穀と金石類についてはその種ごとの内訳まで報告を求めています。ほとんどが第1次産業の生産物であり、当時の国内産業の主力がどこにあったかがわかります。

物産表の布告は、正確には太政官民部省の布告ということになっています。この時期の太政官は、左大臣・右大臣、大納言・参議を最高職員とする行政官庁としての実質的役割を果たしており、民部・大蔵・兵部・刑部・宮内・外務の6省がおかれていました。このうち民部省では、土木・交通・地理・鉱山・通商・聴訟などを掌ったのですが、明治4年には大蔵省に吸収されました。

それにしても、統計のデータが行政の基礎として重要なことは、今も昔も変わらないようです。 (伊藤)

資料 内閣官報局編 法令全書 原書房

表-1 府県物産表 布告

<p>右物品ノ下ニ凡平均一歳ノ種類ヲ記シ雜穀其他金石器品等ノ如キハ直シク其種ヲ分</p> <p>但以上ニ漏脱スルモノハ此ニ記スヘキ事</p> <p>類シ名目ヲ記スヘシ且其員數ヲ記シカタキモノハ有無ノミヲ記載スヘキ事</p>	<p>雜 藥 木 漆 全 織 磁 鐵 漆 草 魚 海 革 羽 生 蠶 麻 木 蠟 漆 紙 菓 砂 茶 酒 油 鹽 雜 米</p> <p>石</p> <p>毛 卵</p> <p>品 品 材 草 類 物 器 器 器 類 類 類 類 皮 絲 紙 紵 綿 類 類 糖 葉 漿 類 類 穀</p>	<p>九月二十四日(民部省)</p> <p>府 縣</p> <p>別紙之通太政官ヨリ御達有之候處人口取調之儀ハ先般當省ニ於テ相達致候ニ付取調中ニ可有之就テハ産物ノ儀モ別紙雛形之通り一同取調日數二十日ヲ限リ可差出事</p> <p>(別紙)土地物産之多寡ヲ檢覈致候ハ政典ノ急務ニシテ國カノ厚薄貧富ヲ詳明スル處ニ候就テハ山川海陸ノ物産並人工ニ係リ候品類トモ其管内取調不洩様記載可致事</p> <p>何項物産表</p> <p>何萬何千何百石</p> <p>以上之儀モ總額ヲ記ヘキ事</p>
---	---	--

## 統計と実感

山田隆夫

日本の平均余命は、戦後めざましい伸びを示し、昭和50年には男が71.7才、女が76.9才にも達したといわれる。1人当りの国民所得では断然第1位のアメリカやカナダの平均余命をぬいて、いまや世界第1級の長寿国ということになった。だから、周囲を見まわしても、中高齢者がやたらに目につき、昔は大学を出て勤めたら、30才課長、40才局長、次官だったという話なのに、今では四捨五入して50になったって……という若い人達のボヤキも、平均余命の延長に対する切実な実感というべきかも知れない。しかし、そういったとて皆が皆70何才まできちんと生きるということではない。平均余命をはるかに超える100才過ぎても元気な人がいるのに、生れたばかりで死んだり、春の盛りの19、20で死んでいる人もいるのだ。それだからこそ、平均余命とわざわざ平均という文字をつけているわけであって、元気な老人のいる反面、若死する人があっても、それを全体としてみた姿を簡明に表わすところに、統計の意義があるのだ。

しかし、同じ統計といっても物価統計となると、それが平均の動向を示すと説明されても、それですまされぬものようである。実感からみると、消費者物価指数は低く過ぎるということは、統計となじみのないような人達ばかりでなく、一流新聞の論説記事にすら出てくる。もともと個人の心理状態である実感が統計と対等に比較されたり、批判の根拠にされるというのは、それにしても奇妙なことである。そこで、総理府統計局が昭和50年に実施した物価上昇率の実感についての調査をみてみよう。これによると、実感の物価上昇率は指数より10%も上回っており、指数の3倍以上という実感をもっている人も3割に達していた。ところでこの実感は、日常購入している鮮魚や野菜などの上昇率に敏感に影響されるのではないかと考えられるが、鮮魚や野菜の上昇率をわからないという人が理髪・パーマや米類よりも多いのである。理髪・パーマや米類は、もともとこれを構成する品目数が少く、各家庭についてみればほとんど単一の品目といえよう。これに対し、野菜にしても鮮魚にしても構成品目の内容は種々様々であって、これらの上昇率は何らかの方法で平均しなければ、出ないはずである。そこで、こういう難しいプロセスの必要な鮮魚や野菜の上昇率をわからないという人が多くなるのも当然といえば当然である。しかし、そうであれば全体を平均した物価上昇率はさらに難しいわけであるから、わからないと

いう人がもっと多くなるものと考えられる。ところが、費目別にみた上昇率をわからないと答えた人よりも、全物価平均の上昇率をわからないと答えた人が、はるかに少ないのである。物価というものが、机や椅子のように具体的にそのものとしてあるわけではなく、多数の価格の平均として構想されるものだけに、個々の費目の変動がわからないのに、全体平均の変動についてはわかるというのは理屈に合わないことである。いうまでもなく物価指数は、個々の品目の価格変動率をとって、これを平均家計費の構成比をウェイトとして加重平均して計算されている。このように、統計では個別価格の変動率をまずとらえて、これを平均するという手続きをとるのに、実感というものは個々の費目の上昇率を十分にとらえてもいないし、これを平均によって総合してもいないようである。実感の上昇率は物価指数とは全く異なるやり方で形成されているに違いないのだ。

以前、ある新聞に出ていた話であるが、何でも政府見通しで物価はこれだけ上昇するということなので、その上昇分はあらかじめ手当てしておいたのに、家計はその分を越えて大幅赤字になってしまった。これは物価指数が低く出されているからなのだというのであった。この赤字から、実感としての物価は統計よりもはるかに大きく上昇しているというわけである。ここで政府見通し即物価指数というのも問題であるが、家計赤字の原因がすぐに物価上昇とはたしていえるものであろうか。子供が上の学校に行くようにはならなかったのだろうか。カラーテレビの買換えはしなかったのだろうか。あるいは逆にボーナスが減少しなかったのだろうか。このように赤字の理由はいろいろ考えられるのに、赤字を物価とすぐに結びつけるのは、生計費の上昇と物価上昇を混同しているためではなからうか。家計の支出は価格と購入数量の積であるから、購入数量の方も検討することを忘れてはならないのだ。しかし、もっと重大な問題は、物価指数という平均と、個々の家計を単純に比較していることである。個々の世帯の内容は全体の平均とは違っているはずである。子供の多い世帯とない世帯、風呂のある世帯とない世帯など、千差万別の世帯を集めて平均したものが物価指数の基礎である以上、個人の世帯での物価上昇とは違ってくるのが当然なのである。物価統計に対する実感の論争をみていると、平均余命を前にして、個人の寿命はこれとは違うと騒いでいるのに似ているといったら、いい過ぎであらうか。(行政管理庁統計審査官)

# 経済は緩慢な回復

## —昭和50年度県民所得—

### 概況

昭和50年度の日本経済は、昭和48年秋の石油危機に端を発した戦後最大の不況からの脱出という厳しい状況のもとで、4次にわたる景気対策が実施され、除々に回復の兆しがみえたものの、その足どりは緩慢で険しい状態がつづいた。

1兆6,843億円で、前年度に対する増加率は5.1%となり、昨年度に引続き低い成長にとどまった。

ここで、県民所得の主要系列の動きを概観すると、まず、生産面を示す県内純生産では、第一次産業が対前年度増加率37.5%と、昭和45年度以降では最高の伸びを示したが、反面、第二次産業、第三次産業の対前年度増加率は6.7%、13.4%とそれぞれ数年来最低の伸びにとどまり、総額で2兆3,244億円、12.8%の増と低い伸びとなった。

次いで、分配面を示す県民所得は、雇用者所得15.6%、個人業主所得17.4%、個人の財産所得21.4%などと、主要項目の伸びの鈍化が顕著となり、総額で2兆3,451億円、前年度に比べ13.2%の増となった。また、法人所得に関連する項目の伸びは、景気停滞を反映し大幅に低下し、県内所在の事業所ベースでみた法人所得は33.8%の減となっている。

なお、総人口1人当たりでみた県民所得は1,001千円と、はじめて100万円の大台を越え、前年度の905千円に対し、96千円、10.7%の増加となった。これを国民1人当たりの1,151千円（在庫品評価調整前）と比較すると、その87.0%に当り、前年度の

表-1 県民（国民）所得主要指標

（単位：億円、%）

項目	県	国	対前年度増加率		構 成 比	
			県	国	県	国
県民（国民）総生産	27,883	1,508,383	12.7	8.0	—	—
実質県民（国民）総生産 （45歴年価格）	16,843	940,683	5.1	1.9	—	—
県内（国内）純生産	23,244	1,289,123	12.8	9.9	100.0	100.0
第一次産業	2,782	87,043	37.5	16.4	12.0	6.8
第二次産業	9,890	465,379	6.7	5.5	42.5	36.1
第三次産業	10,572	736,701	13.4	12.1	45.5	57.1
県民（国民）所得	23,451	1,287,420	13.2	10.0	100.0	100.0
雇用者所得	13,514	810,413	15.6	14.1	57.6	62.9
個人業主所得	5,903	204,826	17.4	1.1	25.2	15.9
個人の財産所得	2,552	181,467	21.4	19.1	10.9	14.1
その他	1,482	90,714	△21.6	△13.5	6.3	7.0
（参考）法人所得	1,763	118,804	△33.8	△6.7	7.5	9.2
県民（国民）総支出	27,883	1,508,383	12.7	8.0	100.0	100.0
個人消費支出	14,867	849,415	20.7	15.7	53.3	56.3
財政の財貨サービス 経常購入	3,108	166,694	22.3	17.5	11.1	11.1
県内（国内）総 資本形成	10,806	490,791	△13.5	△6.7	38.8	32.5
その他の	△898	1,483	—	—	△3.2	0.1
1人当り 県民（国民）所得（千円） 格 差（国=100）	1,001 87.0	1,151 100	10.7 —	18.7 —	— —	— —

（注）国民所得は在庫品評価調整前の計数である。

国民所得統計でみると、50年度の国民総生産は名目で8.0%、実質で1.9%の増（在庫品評価調整後では、名目で9.7%、実質で3.4%の増）にとどまり、回復の足どりの遅さを表わしている。

本県経済もこのような情勢を背景とし、昭和50年度の県民総生産をみると、2兆7,883億円と、前年度の2兆4,730億円に対し、3,153億円、12.7%の増加を示したが、前年度の増加率21.5%を8.8ポイント下回る低い伸びとなった。また物価上昇分調整後の実質値（昭和45歴年価格）では、

85.4%よりも1.6ポイント格差は縮少した。

また、分配された所得の最終的処分面を示す県民総支出をみると、主要項目別の対前年度増加率は、個人消費支出20.7%、財政の財貨サービス経常購入22.3%とそれぞれ増加を示したが、県内総資本形成においては、景気回復の遅れから13.5%の減少となり、総額で2兆7,883億円、前年度に比べ12.7%の増となった。

（注）県民所得との対応上、国民所得の数値は在庫品評価調整前の数値とした。

産業別県内純生産

昭和50年度の県内純生産は総額2兆3,244億円で、前年度の2兆614億円に対し、2,630億円、12.8%の増(全国9.9%増)となり、49年度の23.9%増に比べ大幅な低下となった。

これを産業別にみると表-2のとおり、第一次産業は2,782億円で、前年度に比べ37.5%の大幅な増(全国16.4%増)となった。これは、主力である農業が好天に恵ぐまれ生産量が増加したことに加え、生産者価格が畜産部門をはじめ耕種、養蚕部門ともに大幅にアップしたことによるものである。

表-2 県内(国内)純生産

(単位:億円,%)

項目	県	国	対前年度増加率		構成比	
			県	国	県	国
第一次産業	2,782	87,043	37.5	16.4	12.0	6.8
農業	2,520	69,344	42.1	20.7	10.8	5.4
林業	154	6,324	26.7	△20.7	0.7	0.5
水産業	108	11,375	△15.6	21.8	0.5	0.9
第二次産業	9,890	465,379	6.7	5.5	42.5	36.1
鉱業	23	6,729	5.7	0.8	0.1	0.5
建設業	2,282	112,125	9.7	18.1	9.8	8.7
製造業	7,585	346,525	5.8	2.1	32.6	26.9
第三次産業	10,572	736,701	13.4	12.1	45.5	57.1
卸・小売業	3,197	248,388	2.7	8.6	13.8	19.3
金融・保険・不動産業	1,824	149,742	14.2	15.0	7.8	11.6
運輸・通信業	860	97,233	14.8	18.2	3.7	7.5
電気・ガス・水道業	205	49.2	49.2	20.4	0.9	7.5
サービス業	3,471	184,459	20.4	11.5	14.9	14.3
公務	1,015	56,879	20.6	12.6	4.4	4.4
県内(国内)純生産	23,244	1,289,123	12.8	9.9	100.0	100.0

(注) 国民所得は在庫品評価調整前の計数である。

次に第二次産業は、9,890億円で、前年度に比べ6.7%増(全国5.5%増)と低い伸びにとどまった。これは、第二次産業の中心となる製造業が景気回復の遅れなどから、前年度の増加率25.7%を19.9ポイントも下回る5.8%の増と伸び悩んだことが主因である。

また、第三次産業は1兆572億円と1兆円の大台を越え、前年度に比較して13.4%の増(全国12.1%増)となった。うちサービス業は20.4%、公務は20.6%とそれぞれ20%台の伸びを堅持し、また電気・ガス・水道業は料金改定等の実施に伴い49.2%という大幅な増加となったが、金融・保険・不動産業及び運輸・通信業は14.2%、14.8%とやや低い伸びにとどまり、なかでも卸・小売業にあっては2.7%と前年度の増加率23.7%を21.0ポイントも下回る低い伸びとなっている。

このような動きがみられた結果、県内純生産の増加に対

する各産業の寄与の程度は、表3のとおりとなった。

すなわち、第三次産業が47.6%とほぼ過半を占め、次いで第一次産業28.9%、第二次産業23.5%の順となり、これまで寄与度の高かった第二次産業が製造業の不振から25%台を割るにいたった。なお、産業大分類別では農業の28.4%が最も大きく、サービス業の22.4%と製造業の15.8%がこれに続いている。

このような動きから、県内純生産の産業別構成は、第一次産業12.0%、第二次産業42.5%、第三次産業45.5%の比率になっており、第一次産業が農業の大幅な生産者増により

再び10%台に回復し、反面第二次産業は製造業の伸びの鈍化から45%台を割るにいたった。また第三次産業はサービス業の伸びに支えられ、前年度より0.3ポイント比重を高め、49年度に続き第二次産業を上回り、構成比が最大となった。

このような本県の産業構造を全国のそれと比較すると、図からも明らかのように、本県は第一次産業と第二次産業において国より比率が高く、逆に第三次産業は依然として12ポイント近くも低めという、いわば物財生産型に傾いた構造となっている。

なお、この純生産を就業者1人当りの労働生産性でみると、全産業では2,036千円

で、前年度に比べ13.0%増となったが、産業別にみると第一次産業が44.8%増と前年度の伸びを大幅に上回ったが、第二次産業は10.1%増、第三次産業は7.4%増といずれも昨年度の伸びを下回る低い伸びとなっている。

県民所得の分配

昭和50年度の県民所得は、2兆3,451億円となり、前年度の2兆713億円に比較して、2,738億円、13.2%の増加(全国10.0%増)となり、49年度の増加率23.7%を大きく下回った。

これを構成項目別に動きをみると、雇用者所得は1兆3,514億円で、前年度に比べ15.6%の増(全国14.1%増)となり、前年度の30.5%増に対し、14.9ポイント下回る大幅な低下となった。

次いで個人業主所得は5,903億円で、前年度に比べ17.4%の増(全国1.1%増)となり、他の項目が前年度の増加率を下回ったなかで、純生産のところで述べたように農業の伸



# 調査から

表-3 県民（国民）所得の分配

項目	県	国	対前年度増加率		構成比	
			県	国	県	国
雇用者所得	13,514	810,413	15.6	14.1	57.6	62.9
賃金・俸給	11,864	658,306	15.6	13.1	50.6	51.1
その他の給与手当	989	105,579	10.7	18.3	4.2	8.2
社会保険料雇主負担	660	46,528	23.8	19.9	2.8	3.6
個人業主所得	5,903	204,826	17.4	1.1	25.2	15.9
農林水産業	2,966	66,819	35.9	16.5	12.6	5.2
その他	2,937	138,006	3.2	△ 4.9	12.5	10.7
個人の財産所得	2,552	181,467	21.4	19.1	10.9	14.1
貸付料	812	60,506	22.7	19.5	3.5	4.7
利子	1,617	108,550	29.0	22.1	6.9	8.4
配当	122	12,410	△ 34.3	△ 3.7	0.5	1.0
法人企業から個人への移転	18	1,704	△ 15.7	△ 18.1	0.1	0.1
法人税及び税外負担	899	63,693	△ 29.0	△ 22.3	3.8	4.9
法人留保	705	41,061	4.4	34.5	3.0	3.2
財政の事業所得及び財産所得	52	7,533	△ 31.0	△ 14.0	△ 0.2	0.6
国営企業剰余	△ 26	△ 11,650	—	—	△ 0.1	△ 0.9
貸付料利子配当	78	19,183	7.2	16.9	0.3	1.5
(控除)一般財政負債利子	147	17,098	22.3	30.6	0.6	1.3
(控除)消費者負債利子	45	6,179	57.0	16.1	0.2	0.5
県民（国民）所得	23,451	1,287,420	13.2	10.0	100.0	100.0
(参考)法人所得	1,763	118,804	△ 33.8	△ 6.7	7.5	9.2

(注) 国民所得は在庫品評価調整前の計数である。

びを背景に、前年度の伸びを 2.3ポイント上回った。

個人の財産所得は 2,552億円で、前年度に比べ21.4%の増（全国19.1%増）となった。うち貸付料は22.7%、利子は29.0%の増、配当は34.3%の減となっている。

また、県内所在の事業所ベースでみた法人所得（参考）は、1,763億円で、景気回復の遅れから33.8%の減（全国6.7%減）と激減した。この法人所得の減少率は県民所得推計始まって以来の数値であり、この結果、関連項目である法人企業から個人への移転、法人税及び税外負担、法人留保の諸項目はそれぞれ15.7%、29.0%の減及び 4.4%の増となった。

上記以外の項目では、財政の事業所得及び財産所得で31.0%の減、控除項目である一般財政負債利子及び消費者負債利子でそれぞれ22.3%、57.0%の増となっている。

次に県民所得の増加に対する各所得項目の寄与の程度をみると、雇用者所得66.5%、個人業主所得32.0%、個人の財産所得16.4%の順となっており、依然として雇用者所得の貢献度が高いウェートを占めている。これを前年度と比較すると、個人業主所得と個人の財産所得が増加寄与率を高め、雇用者所得とその他の項目は低まり、特に法人所得関連の項目である県内事業所ベースでみた法人所得（参考）

にあたっては、貢献度がマイナスとなった。

県民所得を構成比からみると、雇用者所得が全体の57.6%を占めて最も構成比が高く、以下個人業主所得25.2%、個人の財産所得10.9%などとなっている。また、県内所在事業所ベースでみた欄外の法人所得（参考）は7.5%である。これらの項目のうち、個人業主所得の比率は年々低下の傾向にあったが、本年度は農業の大幅な伸びによって、前年度に比べ 0.9ポイント比重を高めた。他面、法人所得関連項目の比率は前年度を下回り、特に法人所得（参考）にあつては、前年度に比べ 5.4ポイント下回る大幅な低下となった。

このような県民所得の構成を、国民所得のそれと比較すると、図で明らかのように、本県では個人業主所得の比率が依然として高く、他面、雇用者所得及びその他の所得

項目は低いという傾向が続いている。これは、本県の産業構造のうえで、個人経営のウェイトが圧倒的に第一次産業に傾いていることと、他の産業においても個人経営の割合が高いなど、個人業主所得の比重を高める要因が多くなっているためである。

## 県民総支出

昭和50年度の県民総支出は名目値で、2兆 7,883億円となり、前年度の2兆4,730億円に比較し、3,153億円、12.7%の増（全国 8.0%増）となり、49年度の21.5%増に比べ大幅な伸び悩みとなった。これを物価上昇分調整後の実質値（昭和45歴年価格）でみると、1兆6,843億円、5.1%の増（全国1.9%増）となり、昨年度の1.5%増を3.6ポイント上回ったものの、41年度以降では2番目に低い伸びとなった。

これを主要項目についてその動きをみると、個人消費支出は1兆 4,867億円で、前年度に比べ20.7%増となり、その大宗を占める家計消費支出は、1兆 4,603億円で、前年度に比べ20.8%増となったが、実質額では個人需要の停滞を反映して、個人消費支出で6.8%増、家計消費支出で6.8%増と僅かな伸びにとどまった。

また、家計消費構造についてみると、図9のとおりであり、これまで減少傾向を続けていた飲食費の割合は34.1%

表-4 県民(国民)総支出

項目	名目	実質	対前年度増加率		構成比	
			名目	実質	名目	実質
個人消費支出	14,867	8,490	20.7	6.8	53.3	50.4
家計消費支出	14,603	8,342	20.8	6.8	52.4	49.5
民間非営利団体の消費支出	264	148	13.5	2.7	0.9	0.9
財政の財貨サービス経常購入	3,108	1,523	22.3	11.1	11.1	9.0
県内総資本形成	10,806	6,921	△13.5	5.8	38.8	41.1
総固定資本形成	10,199	6,738	9.4	8.9	36.6	40.0
民間	7,764	5,177	9.2	8.9	27.8	30.7
財	2,435	1,561	10.1	8.7	8.7	9.3
在庫品増加	607	183	△80.9	△47.7	2.2	1.1
移出	26,461	15,919	5.9	△3.5	94.9	94.5
(控除) 移入	26,811	15,679	4.5	4.1	96.2	93.1
統計上の不突合	△755	△456	—	—	△2.7	△2.7
県内総支出(市場価格表示)	27,676	16,718	12.4	4.7	99.3	99.3
県外からの純所得	207	125	107.4	93.4	0.7	0.7
県民総支出(市場価格表示)	27,883	16,843	12.7	5.1	100.0	100.0
国民総支出(市場価格表示)	1,508,383	940,683	8.0	1.9	—	—

(注) 国民所得は在庫品評価調整前の計数である。

で、前年度に比べ1.7ポイント比重を高め、また雑貨の割合は36.9%と引き続き増加した。

次に、財政の財貨サービス経常購入は3,108億円で、前年度に比べ22.3%増、実質額では1,523億円で11.1%増となった。

県内総資本形成は、景気停滞を反映し総固定資本形成において、民間が7,764億円、9.2%の増、財政が2,435億円、10.1%の増と、ともに昨年度の増加率を下回る伸びとなり、また在庫品増加が607億円で、前年度に比べ80.9%の減と大幅に減少したこととあまって、総資本形成全体で1兆806億円となり、前年度に対し13.5%の減となった。これを実質額においてみると、県内総資本形成は6,921億円で、前年度に比べ5.8%の増となり、うち総固定資本形成は6,738億円、8.9%の増、在庫品増加は183億円、47.7%の減となっている。

次に、移出は2兆6,461億円で5.9%の増、移入は2兆6,811億円で4.5%の増となり、移出入の差額では、350億円の移入超過となったが、実質額では移出が1兆5,919億円で、前年度に比べ3.5%の減、移入は1兆5,679億円で、4.1%の増となっている。

県民総支出の増加額3,153億円(名目額)に対する各項目の寄与の程度をみると個人消費支出が80.7%で、増加額の大半を占め、前年度の58.3%から大幅に増加した。これは

県内総資本形成の在庫品増加の減少が影響したためである。次いで、移出入差額と統計上の不突合が51.5%、財政の財貨サービス経常購入が18.0%、県外からの純所得が3.4%となり、それぞれ前年度より比率を高めた。一方、在庫投資は大幅に減少し、県内総資本形成全体で53.6%のマイナス寄与率となった。

上記のような動きがみられた結果、県民総支出の構成は、個人消費支出53.3%、財政の財貨サービス経常購入11.1%、県内総資本形成38.8%、移出入差額・その他△3.3%となっており、昨年度に引き続き個人消費支出と財政の財貨サービス経常購入が比率を高め、特に個人消費支出は4年ぶりに50%台に回復したが、反面低下基調にあった県内総資本形成は、昨年度の50.5%を

11.7ポイント下回り、更に比重を低めた。

#### 個人所得とその処分

昭和50年度の県民個人所得は総額2兆3,748億円で、前年度に比べ3,541億円、17.2%の増(全国13.8%増)となった。これを構成項目別にみると、社会福祉費、社会保険給付などを内容とする財政から個人への移転は1,770億円で、前年度に比べ29.3%の増(全国31.8%増)となり、また、県内居住者への県外からの送金や贈与を示す県外から個人への移転は、62.3%増と大幅に増加して36億円となった。これ以外の主要な所得項目の動きについては、前期3

表-5 県民(国民)個人所得

(単位:億円,%)

項目	県	国	対前年度増加率	
			県	国
雇 用 者 所 得	13,514	810,413	15.6	14.1
個 人 業 主 所 得	5,903	202,431	17.4	1.6
個人 の 財 産 所 得	2,552	181,467	21.4	19.1
法人企業から個人への移転(控除)	18	1,704	△15.7	△18.1
消費者負債利子	45	6,179	57.1	16.1
財政から個人への移転	1,770	107,710	29.3	31.8
県外から個人への移転	36	552	62.3	14.6
個人所得	23,748	1,298,098	17.2	13.8
個人可処分所得	20,839	1,123,505	18.6	14.0

## ■調査から

の県民所得の分配のところで述べたとおりである。

このような動きから個人所得の構成は、雇用者所得が56.9%で、49年度に比べ1.0ポイント比重を低め、他面、個人業主所得、個人の財産所得、その他は、24.9%、10.7%、7.5%となり、僅かながら比率を高めた。

なお、県民1人当たりでみた個人所得は、1,014千円と、はじめて100万円の大台を越え、前年度の882千円に対し、132千円、14.9%の増となった。これを国民1人当たりの1,161千円に比較すると、その87.3%に当り、前年度の85.5%よりも格差は縮小した。

次に、個人所得から個人税、社会保険料等を差し引いたあとの個人可処分所得は2兆839億円と2兆円を越え、前年度に比べ18.6%の増(全国14.0%増)となり、その伸びは個人所得の伸びを上回った。

一方、個人所得の処分面についてみると、個人消費支出は前記4県民総支出のところでみたとおり1兆4,867億円で、49年度に比較して20.7%の増(全国15.7%増)となり、また、移転支出である個人税及び税外負担は1,092億円で2.3%増(全国4.9%増)、社会保険に対する負担は1,253億円で13.8%増(全国19.6%増)、個人から財政へのその他の移転は429億円で18.7%増(全国20.0%増)などとなった。

表-6 個人所得の処分

(単位:億円 %)

項 目	県	国	対前年度増加率	
			県	国
個人消費支出	14,867	849,415	20.7	15.7
個人税及び税外負担	1,092	78,421	2.3	4.9
社会保険に対する負担	1,253	76,173	13.8	19.6
個人から財政への その他の移転	429	19,162	18.7	20.0
個人から県外への移転	136	836	28.4	16.5
個人貯蓄	5,972	274,090	13.7	9.1
個人所得の処分	23,748	1,298,098	17.2	13.8

また、個人所得から上記の個人消費支出以下の支出項目を控除して得られる個人貯蓄は5,972億円で、前年度に比べ13.7%の増となったが、49年度の増加率29.4%を15.7ポイント下回る大幅減となった。

このような動きがみられた結果、個人所得の処分の構成は、個人消費支出が62.6%、個人税及び税外負担4.6%、社会保険に対する負担5.3%、個人貯蓄25.1%、その他2.4%となった。うち、個人消費支出は年々低下基調にあったが、今年度は前年度より1.6ポイント比率を高めた。

なお、個人可処分所得に占める個人貯蓄の比率である個人貯蓄率は、28.7%(全国24.4%)と、49年度の29.9%を下回ったが、依然として国より高い水準にある。

(県統計課 県勢統計係)

## ● 紹介「新しい統計」

# 社会生活統計指標

総理府統計局で、51年度から新しく取り上げたプロジェクト「社会生活統計指標」について紹介してみましょう。

### 背景とねらい

福祉が重要な行政目標として取り上げられておりますが、国民のくらしに関する問題であり、また、将来に大きな財政負担をもたらす問題ですから、バランスのとれた、そうして将来を見とおした計画を立てることが必要です。

統計担当者に対してそのための基礎となる統計データが要求されるわけですが、統計担当者の側でも、経済統計か国民経済計算の形で体系化されて経済計画の基礎として活用されたと同じように、福祉に関する統計を体系化して福祉行政のすすめ方を考える基礎として活用されるようにしよう——こういう考え方が、既に、出てきておりました。

この考え方に沿う統計体系の開発には二つの流れがありました。

第一は、国民経済計算体系の福祉面に関する欠点を修正しようとするアプローチで、新SNAやNNWとして具体化されております。これは、国民の福祉をトータルとしてみるものです。したがって、主として国レベルでの総合計画の場面での利用を想定して開発がすすめられたのです。

第二は、国民の福祉を直視して、福祉水準を直接測ろうとするアプローチで、国民生活審議会の社会指標や、いくつかの県の住民福祉指標（呼び方はさまざま）として具体化されています。これは、まず、住民の福祉に関する種々の側面を体系化し、それぞれの側面を表わす統計指標を求め、それらを総合して福祉水準を表わす指標を導こうとするものです。「いったん異質な側面として区分して個別指標を定義した上、逆に、それらを少数の総合指標にまとめる」ところがこのアプローチの特長です。また、そこが方法論上の問題点です。この総合化についてはいくつかの方法がありますが、一つは、個々の個別指標について目標値を設定した上、それに達する達成率を計算し、それを総合する方法で、東京都のシビルミニマムなどがその例です。もう一つの方法は、住民の意識調査の結果を参考にしてきめたウエイトで総合する方法で、多くの県で採用されてお

ります。

なお、この第二のアプローチでは総合化の段階で「非統計的」な判断が入るので、ここを利用者側にゆだねるものとして指標作成の枠外におく考え方もあり得ます。これは次に述べる第三の考え方に近いものです。

### 社会生活統計指標の考え方

以上述べた二つの方法のいずれをとるにしても、行政面での利用を表面に出して、それに応じる形で（いわば行政目標の体系として）指標体系を組み立てようとしたのですが、これらを統計の側からみると、まず、「基礎となる統計が必要であり、それによる実態認識が必要であること」を指摘しなければなりません。とくに現状では、基礎となる統計の方に問題が多いので、まず、「実態認識の観点からデータの体系的整備を急ぐこと」が必要です。利用が先行しているのが現状です。

「社会生活統計指標」で求めようとしているのは、国民のくらしのプロフィールを表わす統計指標群です。もちろん、他の立場で利用しようとする人への基礎データ提供も考慮して進めますが、基本的には、「統計データの体系的整備」です。

以上説明した社会生活統計指標の考え方は国連が提唱したSSDS(System of Social and Demographic Statistics)と同じです。SSDSの初期の解説ではSNAとのつながりが強調されていたことから、いくぶんちがった印象を与えたようですが、最近の資料では、統計データの体系的整備という面が表面に出ています。

主として国レベルの統計を問題にするSSDSと、国内の地域比較のための統計を問題にする社会生活統計指標とは体系の組み立て方にちがいが出てきますが、基本的な考え方は同じです。検討のある段階では、地域別の統計指標をアグリゲートしたものとSSDSの指標との対応を考慮に入れることになるでしょう。

### 体系の構成

以上述べたとおり、社会生活統計指標は、実態認識という問題意識に立ち、国民のくらしの種々の側面を体系化し、

## ● 紹介「新しい統計」

それぞれに対応する統計指標群を求める。そうして、それから全体によって国民生活のプロファイルを把握できるようにする——そういう統計データの体系を組み立てるものです。

この観点から着眼点を整理しますが、多様化した国民のくらしを記述するには数多くの統計指標が必要です。もちろん、できるなら簡明な方がよいのに決まっていますが、実態記述という目的をかかげる以上限度があり、体系は大規模なものになります。したがって、体系を組み立てる原則をすっきりしたものにしておく必要があります。

社会生活統計指標の体系は、生活行動、行動の場の条件、行動の主体である住民の人口特性、居住地（地方自治体）の基盤の四つの部分から構成されています。

第一は、生活行動を表わす部分です。この部分については、学習、労働、受診療養などの行動の種類別に区分して、行動の態様をあらわす指標を設けます。ただし、区分ごとにみる指標のほか、種々の行動の相互関係もみるために金額を単位として測る生計費支出、時間を単位として測る生活時間配分の指標も設けております。

第二は、行動に関する場の条件を表わす部分です。ここでは、学習、労働、受診療養のため施設や便益に関する指標を設けます。区分や指標は、できるだけ第一の部分に対応させます。生活行動は場の条件如何により制約をうけますから、場の条件をインプット、生活行動をアウトプットとみなすことにより、施設や便益が行動にどう関係しているかを分析することが考えられます。このため、できるだけ第一の部分と第二の部分を対応づけて体系を組み立てるのです。

第三は、行動の主体である住民を人口集団としてとらえ、その人口集団についての情報を表わす部分です。狭義の人口特性だけでなく、健康水準、教育水準、生活水準などに関する指標を含みます。

この部分は、生活行動の結果が集積されて決まってくる状態（ストック）を表わすものです。したがって、第一の部分をフロートとしてとらえ、ストックである第二の部分と対応づけるよう考慮します。

第三の部分は、また、生活行動の態様を決める基盤的な要因（行動主体側の基盤）とみることもできます。その意

味では、次の第四の部分と同じカテゴリーとして扱うことになります。

第四は、住民の居住地を地方自治体のレベルでとらえて、その特長を表わす指標です。第四の部分で、基盤的な要因（行動の場の側の基盤）として生活行動に影響をもたらすものです。このうち財政については、施設又は便益の整備をすすめるためのインプット指標として扱うことが考えられますから、その配分に関する指標を設けてあります。

以上の四つのカテゴリーごとに、それぞれ大分類、中分類、小分類を階層構造の形で設け、最小の区分に対して、それぞれの区分を代表する統計指標を定義しております。全体の規模は、大分類85、中分類235、小分類401、指標数587ですが、今後の検討でかわる可能性があります。

### 体系の特長

一つ一つの指標の説明は省略し、指標体系の性格、指標の選択基準などの基本的な特徴を説明しておきます。

第一の特長は、県レベルでの対比を想定していることです。これは、「県」を地域区分の単位として比較しようという意図からくることですが、地域比較の単位として県が適当かどうかをまず問題にしなければなりません。

一つ一つの指標をみていくと、それぞれの性質に応じて、定義を与えるのに適した大きさの地域区分があるはずですが、たとえば、余暇活動のための施設の充実度を定義するとき、スキー場は数県をまたがる広域ブロック、遊園地や運動場は休日の行動圏に相当する地域区分、児童公園やパチンコ店は日常の行動範囲に相当する地域区分のように、適当なサイズの区分に着目しなければならないのです。逆に、指標体系をある地域区分に対して定義した場合（利用上の便から実際はそうすることになりますが）県別比較を想定した体系と市町村別比較を想定した体系ではちがいができます。もちろん、国全体を一まとめにしてみるマクロな指標体系とのちがいが出るのは当然です。

以上のように、国民のくらしの実態を表わすことを主目標にかかげる場合、地域分割をどうするかは、まず、その視点から検討しなければなりません。

しかしもう一方で、データの利用可能性も考慮しなければなりません。この点が決定的な理由となって第一次案で

## 紹介「新しい統計」●

は、県を単位として組み立てたのです。

ただし、以上の説明からはなれて、県が行政の主体であるという意味で、県を単位とする指標体系に意義を認めることもできます。経済社会の基盤整備から生活環境整備へと重点がうつり、総合政策だけでなく個別的な政策手段の選択が問題とされるようになると、統計データの方も、行政主体である県又は市町村のレベルの地域別統計が必要となってくるのです。

第二の特長は、平均値や比率の形式の指標だけでなく、偏差または較差の形式の指標も組み込んであることです。指標を県単位で組み立てた場合平均の形の統計だけでは県内較差が消されてしまいます。したがって、県内のさらに小さい地域区分別の統計数字の分布に着目して偏差又は較差の形の統計指標をつくるのです。こうして、指標体系を組み立てるために採用した地域区分と、個々の指標ごとに見たときそれに適した地域区分とにギャップがあることからくる問題点をカバーするのです。

第三の特長は、体系の組み立てに当って、統計的なアプローチを堅持していることです。たとえば指標値の選択についていうと、実態記述という観点からの整合性、体系性を重視します。「よい／わるい」という規範的な観点は導入しません。それは利用者側の問題とみなすからです。よい、わるいという評価は必要ですが、まずその前提として、どう動いているのかを把握することを考えるのです。

第四の特長は、いわゆる総合化をしないことです。広い

区分について一つの総合指標を求めようとするとき、その下位の区分に対する個別指標の加重平均をつかいますが、その加重平均のためのウェイト決定にある種の判断を入れざるを得ないので、統計的なアプローチで処理できる範囲にとどめるという立場で、総合化はしないのです。もっとも、統計的な手法、たとえば主成分分析によって多変量データを少数の指標に要約することは検討課題として考慮してよいと思います。

第三、第四の点は、指標作成の基本的な立場のちがいがらくるものです。すなわち実態記述という立場をとるが故にこれら二つの特長が出てくるのであり、行政目標としての体系をまとめるという立場をとるならこれら二つの特長は否定されることになります。

このように、実態記述のための「統計指標」と、行政目標の体系としての「指標」とは、基本的な考え方はもちろん、具体的な指標のとり上げ方にも差が生じるのです。「社会指標」とよばず「社会生活統計指標」と命名した理由は統計的な実態記述の立場をとるのだという点を明示するためです。

### おわりに

このプロジェクトについての資料（昭和45、50年分）は、昨年12月、県から総理府統計局あてに資料を提出していますが、50年分の資料を補完する意味で51年の資料についても来年2月までに提出することになっています。

結果の公表は本年11月頃が予定されています。

（統計情報Vol.26より）

※NNW…Net National Welfare

SNA…System of National Accounts

# 1 主 要

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鋳 工 業 生 産 指 数 (総 合)
	世 帯	人 口	増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億	円	千 枚	百 万 円	百 万 円	昭 45 年 = 100
昭和49年	568 243	2 294 443	19.52	2 172	1 398	1 537	1 065 008	34 915	202.8
50	590 459	2 342 173	16.68	3 385	1 472	1 618	1 127 165	41 237	201.2
51	602 414	2 378 220	15.39	3 639	1 626	2 028	1 405 144	46 418	225.6
51.8	601 015	2 371 176	1.65	16	123	202	125 827	3 325	228.2
9	601 764	2 375 088	1.32	553	191	201	128 214	3 305	225.0
10	602 414	2 378 220	1.18	14	147	186	123 320	3 846	220.6
11	603 315	2 381 016	1.39	657	6	218	140 063	3 819	224.7
12	604 195	2 384 316	1.32	948	524	253	174 315	6 601	235.9
52.1	604 857	2 387 470	1.10	△ 659	△ 140	182	141 675	3 939	213.7
2	605 532	2 390 093	0.96	△ 117	173	193	128 322	2 944	230.8
3	606 248	2 392 386	△1.08	850	258	214	149 342	4 145	250.7
4	606 220	2 389 793	3.04	△ 276	29	208	150 493	3 701	239.5
5	610 827	2 397 055	2.20	409	△ 141	211	145 910	3 580	231.9
6	612 552	2 402 322	1.30	678	260	212	159 667	3 970	239.7
7	612 927	2 405 447	...	226	317	203	133 568	4 542	251.7
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

年 月	人 口		銀 行 巻 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鋳 工 業 生 産 指 数 (総 合)
	人 口	増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億	円 (年 月 末)	千 枚	億 円	億 円	昭 45 年 = 100	
昭和49年	110 049	12.32	116 678	748 631	796 139	413 253	6 639 385	36 820	126.4
50	111 937	17.15	126 171	855 129	887 672	407 201	7 530 833	40 651	110.5
51	113 086	10.26	140 200	969 248	986 722	419 296	8 178 295	44 085	p 125.3
51.7	112 768	0.43	116 310	907 008	933 380	38 569	691 776	4 563	127.3
8	112 816	1.44	113 168	911 388	939 990	34 089	660 328	3 068	126.7
9	112 979	0.95	113 064	935 405	950 884	34 159	696 859	2 978	127.1
10	113 086	0.87	113 559	926 631	959 782	32 084	644 576	3 688	127.3
11	113 184	0.77	116 004	952 088	964 698	36 840	715 008	3 726	130.4
12	113 272	0.26	140 200	969 248	986 722	43 806	857 376	7 004	130.3
52.1	113 301	1.16	120 364	949 787	987 146	30 412	669 507	3 064	130.7
2	113 432	0.48	123 404	953 326	992 906	32 609	647 998	2 899	128.4
3	113 486	...	123 583	990 486	1 007 132	36 333	791 793	3 886	131.2
4	...	...	123 304	985 781	1 002 656	34 882	762 860	3 487	132.3
5	...	...	117 222	1 009 357	1 005 136	35 163	712 782	3 379	129.6
6	...	...	126 318	016 185	1 018 593	35 391	756 514	3 451	p 130.2
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電 力 消 費 量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積	
...	86.6	100.1	※1.46	89.5	142 806	※ 3 149 395	358 695	5 639	昭和49年 50 51
166 470	100.0	100.0	※0.81	100.0	158 185	※ 3 730 583	400 541	5 360	
186 008	113.2	102.3	※1.04	109.1	177 776	※ 4 454 759	389 268	5 520	
143 861	87.9	102.5	1.08	108.0	173 365	356 234	30 969	457	51.8 9
142 446	87.1	102.1	1.13	111.5	168 271	360 108	31 678	439	
144 702	88.4	102.0	1.16	112.5	179 676	391 199	37 361	551	10
150 179	91.8	102.4	1.13	112.0	186 415	367 176	29 903	395	11
431 781	263.9	102.4	1.00	112.7	306 153	369 319	35 247	497	12
146 584	89.6	102.1	1.01	115.4	203 149	348 824	31 828	386	52.1 2
145 322	88.8	102.2	0.98	115.4	167 418	381 729	34 461	487	
156 141	95.4	102.2	1.00	115.6	219 020	385 586	34 398	456	3
151 501	92.6	103.7	0.98	118.1	180 177	408 663	48 724	617	4
155 388	95.0	103.1	0.95	118.7	162 708	407 974	...	...	5
321 580	196.6	103.2	0.88	118.0	203 185	372 668	...	...	6
230 755	141.0	103.6	0.85	118.3	225 345	385 800	...	...	7
県 統 計 課			県 職 業 安 定 課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課		資 料

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電 力 消 費 量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積	
154 967	87.1	102.0	1.20	89.4	142 203	※ 165 516	136 274	198 557	昭和49年 50 51
177 213	100.0	100.0	0.61	100.0	166 032	※ 164 836	146 766	196 292	
200 242	112.8	98.3	0.64	109.3	180 662	※ 178 080	p 164 082	p 215 474	
274 889	154.2	98.7	0.67	109.7	192 508	15 690	17 058	22 530	51.7 8
168 823	94.7	98.2	0.67	108.8	179 311	14 913	15 489	20 122	
153 406	86.0	98.1	0.66	111.7	162 523	15 056	14 189	18 285	9
157 431	88.3	98.1	0.64	112.4	173 493	15 326	14 017	18 028	10
166 443	93.3	98.1	0.62	112.4	172 512	15 021	13 371	17 292	11
472 868	265.2	97.9	0.63	113.6	280 128	14 990	14 976	18 811	12
162 077	90.9	p97.2	0.62	114.7	172 327	14 371	12 653	15 723	52.1 2
156 903	88.0	p96.8	0.60	115.3	161 845	14 044	11 780	14 655	
177 470	99.5	p96.9	0.62	116.0	203 873	15 231	14 337	17 276	3
164 201	92.1	p99.1	0.59	117.9	195 610	14 638	15 353	19 682	4
165 265	92.7	p98.8	0.54	119.0	182 904	14 710	13 925	17 353	5
p 299 593	168.0	p98.5	0.53	118.4	194 825	15 259	...	...	6
労 働 省				総 理 府 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料



## 2 人 口

### 2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外 国 人
						出 生	死 亡	転 入	転 出	増 減
49.10.1	568 243	2 294 443	1 135 458	1 158 985	44 794	42 619	16 897	134 347	115 127	△ 58
50.10.1	590 131	2 342 198	1 159 707	1 182 491	39 059	40 027	16 641	129 716	114 166	123
51.10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	35 593	39 596	16 645	124 726	112 044	△ 40
51.9.1	601 764	2 375 088	1 177 118	1 197 970	3 912	3 353	1 159	9 363	7 674	29
10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	3 132	3 249	1 172	7 729	6 687	13
11.1	603 315	2 381 016	1 180 265	1 200 751	2 796	3 196	1 236	8 360	7 494	△ 30
12.1	604 195	2 384 316	1 182 070	1 202 246	3 300	3 304	1 452	9 264	7 835	19
52.1.1	604 857	2 387 470	1 183 618	1 203 852	3 154	3 308	1 504	9 396	7 986	△ 60
2.1	605 532	2 390 093	1 185 031	1 205 062	2 623	3 231	1 660	7 936	6 914	30
3.1	606 248	2 392 386	1 186 316	1 206 070	2 293	2 919	1 529	8 120	7 250	33
4.1	606 220	2 389 793	1 184 986	1 204 807	△ 2 593	3 131	1 578	17 731	21 874	△ 3
5.1	610 827	2 397 055	1 189 112	1 207 943	7 262	3 220	1 381	19 963	14 613	73
6.1	612 552	2 402 322	1 192 166	1 210 156	5 262	3 253	1 287	11 184	7 915	27
7.1	612 927	2 405 447	1 193 674	1 211 773	3 125	3 106	1 279	8 026	6 773	45
8.1	613 361	2 408 045	1 194 876	1 213 169	2 598	3 131	1 217	7 767	7 141	58

(注) 人口移動のうち (1) 昭和49年～昭和51年については各年の年間数値を示す。

(2) 昭和51年～昭和52年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の確定数である。

### 2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	52年8月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	52年8月1日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
<b>総 数</b>	<b>2,342,198</b>	<b>2,408,045</b>	<b>2,540</b>	<b>613,361</b>	竜ヶ崎市	40 565	41 616	△ 7	10 905
<b>市 部</b>	<b>1,160,352</b>	<b>1,190,035</b>	<b>1,139</b>	<b>324,065</b>	那珂湊市	33 147	33 200	66	8 511
<b>郡 部</b>	<b>1,181,846</b>	<b>1,218,010</b>	<b>1,401</b>	<b>289,296</b>	下妻市	29 235	29 865	61	7 205
水戸市	197 953	204 697	237	62 989	水海道市	38 820	39 431	17	9 388
日立市	202 383	202 338	23	56 325	常陸太田市	35 322	35 783	21	9 209
土浦市	104 028	107 136	33	30 092	勝田市	79 996	84 158	38	22 155
古河市	55 973	55 902	△ 29	15 302	高萩市	30 982	31 493	39	8 690
石岡市	43 679	45 342	90	12 160	北茨城市	44 332	44 854	86	11 887
下館市	57 778	58 934	120	14 791	笠間市	30 909	30 969	45	7 692
結城市	44 130	46 230	119	11 189	取手市	52 816	58 937	129	16 818
					岩井市	38 304	39 150	51	8 757

資料：県統計課

市町村	昭和50年 12月1日 人口総数	52年8月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	52年8月1日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
<b>東茨城郡</b>	<b>132,357</b>	<b>134,882</b>	<b>96</b>	<b>32,406</b>	<b>稲敷郡</b>	<b>126,952</b>	<b>133,544</b>	<b>325</b>	<b>32,288</b>
常澄村	9,247	9,451	21	2,080	江戸崎町	12,176	12,406	8	3,032
茨城町	30,574	31,555	56	7,268	美浦村	8,161	8,396	19	1,947
小川町	17,251	17,525	△ 37	4,124	阿見町	29,737	30,977	△ 32	7,916
美野里村	17,159	18,069	13	4,335	牛久町	27,674	30,892	119	8,046
内原町	13,659	14,121	19	3,151	荃崎村	8,305	9,868	193	2,387
常北町	10,549	10,561	△ 5	2,687	新利根村	8,591	8,646	17	1,903
桂村	6,896	6,831	16	1,761	河内村	11,657	11,607	△ 5	2,542
御前山村	5,356	5,246	△ 4	1,345	桜川村	7,866	7,872	19	1,785
大洗町	21,666	21,523	17	5,655	東村	12,785	12,880	△ 13	2,730
<b>西茨城郡</b>	<b>64,502</b>	<b>65,661</b>	<b>72</b>	<b>15,803</b>	<b>新治郡</b>	<b>92,758</b>	<b>99,883</b>	<b>201</b>	<b>22,996</b>
友部町	24,146	25,025	29	6,215	出島村	17,152	17,365	27	4,012
岩間町	15,012	15,177	9	3,656	玉里村	6,126	6,458	24	1,483
七会村	3,015	2,935	△ 6	666	八郷町	27,483	27,582	32	6,072
岩瀬町	22,329	22,524	40	5,266	千代田村	18,634	19,327	31	4,798
<b>那珂郡</b>	<b>111,760</b>	<b>114,470</b>	<b>101</b>	<b>29,088</b>	新治村	8,549	8,610	△ 14	1,991
東海村	25,151	26,685	△ 5	6,696	桜村	14,814	20,541	101	4,640
那珂町	34,213	35,740	80	9,166	<b>筑波郡</b>	<b>91,789</b>	<b>95,045</b>	<b>152</b>	<b>22,208</b>
瓜連町	7,117	7,067	3	1,705	谷田部町	22,225	23,172	32	5,516
大宮町	23,489	23,720	19	6,129	伊奈村	15,250	16,823	61	3,963
山方町	9,864	9,611	△ 3	2,499	谷和原村	10,152	10,214	8	2,243
美和村	6,151	6,014	1	1,438	豊里町	10,898	11,017	—	2,460
緒川村	5,775	5,633	6	1,455	筑波町	22,011	22,166	25	5,252
<b>久慈郡</b>	<b>55,967</b>	<b>54,644</b>	<b>4</b>	<b>13,670</b>	大穂町	11,253	11,653	26	2,774
金砂郷村	11,310	11,107	△ 2	2,724	<b>真壁郡</b>	<b>74,377</b>	<b>75,921</b>	<b>122</b>	<b>17,347</b>
水府村	8,284	8,094	2	1,997	関城町	14,845	15,255	56	3,387
里美村	5,507	5,349	2	1,347	明野町	16,521	17,043	38	3,919
大子町	30,866	30,094	2	7,602	真壁町	20,685	20,764	23	4,916
<b>多賀郡</b>	<b>10,127</b>	<b>10,657</b>	<b>15</b>	<b>2,736</b>	大和村	7,319	7,356	△ 4	1,583
十王町	10,127	10,657	15	2,736	協和町	15,007	15,503	9	3,542
<b>鹿島郡</b>	<b>157,297</b>	<b>161,156</b>	<b>61</b>	<b>38,735</b>	<b>結城郡</b>	<b>49,506</b>	<b>50,340</b>	<b>58</b>	<b>11,029</b>
旭村	10,217	10,276	8	2,221	八千代町	22,160	22,315	13	4,675
銚田町	26,643	26,813	33	6,451	千代川村	8,126	8,261	18	1,849
大洋村	9,517	9,626	10	2,186	石下町	19,220	19,764	27	4,505
大野村	11,104	11,894	36	2,770	<b>猿島郡</b>	<b>100,055</b>	<b>103,630</b>	<b>85</b>	<b>22,849</b>
鹿島町	37,126	37,797	△ 88	9,193	総和町	32,074	33,799	27	7,828
神栖町	29,974	31,211	69	7,989	五霞村	8,636	8,623	2	1,730
波崎町	32,716	33,539	△ 7	7,925	三和町	20,842	22,131	49	4,856
<b>行方郡</b>	<b>69,983</b>	<b>70,502</b>	<b>19</b>	<b>16,579</b>	猿島町	14,156	14,342	7	2,850
麻生町	18,194	18,094	△ 1	4,112	境町	24,347	24,735	—	5,585
牛堀町	6,837	6,802	△ 6	1,640	<b>北相馬郡</b>	<b>44,416</b>	<b>47,675</b>	<b>90</b>	<b>11,562</b>
潮来町	20,670	21,181	20	5,366	守谷町	14,505	15,755	29	3,786
北浦村	10,921	11,027	△ 6	2,386	藤代町	20,407	22,031	62	5,464
玉造町	13,361	13,398	12	3,075	利根町	9,504	9,889	△ 1	2,312

### 3 労働

#### 3-1 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸業 保険業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和49年	86.6	87.0	88.3	88.2	90.5	77.8	83.4	81.6	87.3
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	113.2	112.8	105.6	112.6	114.8	121.5	113.8	109.0	114.0
51.9	87.1	88.7	82.0	89.3	89.9	83.2	91.8	80.5	80.9
10	88.4	90.0	80.5	90.3	92.6	84.7	94.8	81.5	82.4
11	91.8	92.5	86.0	91.3	91.2	85.1	107.9	81.7	88.6
12	263.9	257.1	220.6	252.5	260.4	362.1	257.5	271.2	284.3
52.1	89.6	89.2	82.2	89.6	92.8	86.5	91.2	83.8	90.3
2	88.8	89.3	82.4	89.2	96.7	83.3	92.3	84.2	86.6
3	95.4	90.8	81.2	88.8	94.2	92.1	104.1	92.7	110.2
4	92.6	92.0	94.9	91.7	95.5	88.7	94.2	84.6	93.9
5	95.0	96.6	82.8	98.7	96.0	88.6	95.3	96.6	88.7
6	196.6	190.9	88.5	189.2	166.7	311.0	200.5	253.2	213.0
7	141.0	153.6	140.2	158.9	173.0	125.0	144.7	88.8	98.0
8	95.2	97.0	92.6	96.0	106.4	89.2	104.7	88.1	88.1

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

#### 3-2 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和49年	100.1	102.5	112.2	103.4	101.1	97.0	96.1	92.1	89.1
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	102.3	101.5	91.5	101.0	111.2	93.3	104.0	103.3	106.1
51.9	102.1	101.1	89.4	101.2	111.9	86.6	102.3	103.7	106.2
10	102.0	100.9	82.2	101.2	113.0	87.2	103.1	103.6	106.5
11	102.4	101.3	82.1	101.8	113.1	86.0	103.1	103.5	107.2
12	102.4	101.5	82.8	102.0	113.3	85.5	103.2	103.4	106.3
52.1	102.1	101.3	94.5	101.3	111.5	84.2	102.3	103.3	105.6
2	102.2	101.4	94.7	101.6	110.4	83.9	102.2	102.8	106.1
3	102.2	101.3	94.7	101.4	110.9	83.3	102.9	102.6	106.2
4	103.7	102.8	92.6	102.6	115.0	87.0	104.4	108.1	107.5
5	103.1	101.9	90.4	101.4	115.2	86.5	104.6	108.4	108.5
6	103.2	102.0	93.3	101.6	114.3	86.8	104.0	105.5	108.5
7	103.6	102.1	98.4	101.5	113.8	86.7	103.9	105.8	110.1
8	103.4	101.9	98.1	101.2	113.0	87.1	104.1	105.3	110.3

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

### 3-3 労働時間

(単位：1人1カ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業	所 定 内 労 働 時 間 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和49年	176.4	177.5	198.4	173.3	183.3	156.1	196.8	170.2	176.4	163.7
50	171.5	171.0	189.9	166.3	182.3	158.0	185.0	167.6	173.7	161.9
51	179.6	178.9	187.9	177.2	174.5	164.1	195.8	167.3	182.5	165.9
51.9	181.8	181.6	185.2	181.7	171.2	162.5	198.0	161.2	182.5	167.3
10	180.1	178.9	179.2	177.9	167.6	160.3	203.2	165.2	185.5	165.4
11	186.1	186.1	192.2	186.9	174.6	161.5	201.1	161.7	185.7	171.0
12	105.7	106.9	105.0	107.7	100.5	110.9	109.2	103.6	100.8	103.0
52.1	168.1	166.9	187.6	162.6	168.3	155.5	187.6	160.9	173.7	155.7
2	179.5	179.3	194.0	178.9	172.0	151.1	194.5	156.2	180.7	165.0
3	177.2	175.4	191.3	172.5	162.2	171.3	199.8	173.3	184.9	162.4
4	186.9	186.9	191.7	186.0	179.1	175.5	204.5	170.1	186.5	172.5
5	173.5	171.4	179.6	169.0	164.8	164.1	193.8	161.4	181.7	160.2
6	188.8	188.3	204.5	186.0	179.6	182.6	207.4	176.3	190.7	174.3
7	r185.7	r185.7	r199.0	r184.4	r177.0	r171.3	r202.5	r173.0	r185.8	171.1
8	174.4	172.0	188.1	167.9	172.5	166.5	191.9	175.8	184.3	161.7

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

### 3-4 職業紹介

(単位：件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人 数 (A)	新 規 求 職 申込件数 (B)	有 効 求 人 数 (月平均) (C)	有 効 求 職 者 数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和49年度	70 871	51 939	16 958	11 601	21 859	1.37	1.46
50	62 967	50 505	13 700	16 924	17 544	1.25	0.81
51	69 458	51 684	17 109	16 325	17 732	1.34	1.04
51.9	7 347	4 313	18 799	16 589	1 541	1.70	1.13
10	6 107	3 977	18 584	15 983	1 459	1.54	1.16
11	4 652	3 618	17 298	15 351	1 383	1.29	1.13
12	3 351	3 205	14 514	14 452	1 167	1.05	1.00
52.1	6 433	5 106	15 703	15 607	1 583	1.26	1.01
2	4 847	4 585	15 583	15 953	1 528	1.06	0.98
3	5 420	4 969	16 113	16 189	1 658	1.09	1.00
4	5 022	5 393	16 439	16 790	1 457	0.93	0.98
5	4 786	4 928	16 407	17 344	1 456	0.97	0.95
6	4 520	4 464	15 298	17 348	1 441	1.01	0.88
7	4 242	4 184	14 324	16 755	1 387	1.01	0.85
8	6 293	4 654	15 223	17 154	1 349	1.35	0.89

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

## 4 農 業

### 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・壮令)	乳 用 牛 (めす、生後 6カ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和49年12月末	13 522	885	3 340	4 101	9 000	69 000	2 917
50	13 667	936	2 765	4 780	10 450	101 667	3 517
51	16 133	1 046	2 890	3 218	10 000	83 333	3 183
51.7	14 167	1 050	2 527	4 745	9 900	100 000	2 967
8	14 000	1 046	2 405	4 425	9 900	93 333	3 067
9	15 233	1 047	2 680	4 167	9 950	93 333	3 100
10	15 400	1 049	2 680	3 513	9 950	86 667	3 100
11	16 067	1 047	2 539	3 286	10 000	83 333	3 117
12	16 133	1 046	2 890	3 218	10 000	83 333	3 183
52.1	16 200	1 016	2 895	3 302	10 000	83 333	3 167
2	16 200	1 021	3 195	3 819	10 100	76 667	3 167
3	16 200	1 024	3 320	4 162	10 150	76 667	3 217
4	15 467	1 027	2 640	4 155	11 000	76 667	3 267
5	15 467	1 038	2 460	4 128	9 500	83 333	3 250
6	16 100	1 059	2 470	4 479	11 280	83 333	3 100

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	な す (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)
昭和49年12月末	26	53	25	30	373	315	329
50	40	69	23	105	423	358	306
51	27	30	16	32	409	370	321
51.7	38	127	39	47	137	85	194
8	51	102	58	18	105	131	100
9	65	94	63	32	144	151	131
10	37	54	30	24	166	156	241
11	24	43	17	27	448	233	308
12	27	30	16	32	409	370	321
52.1	34	36	28	74	373	254	341
2	46	38	37	122	367	288	527
3	44	33	34	91	352	234	338
4	61	44	49	85	346	197	273
5	42	115	35	34	342	124	198
6	31	150	41	36	241	120	151

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所  
水戸市公設地方卸売市場

# 5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和45年=100)

年 月	産業総合		公益事業		鋳 工 業						
	品目数109	2	107	6	101	9	5	5	41	機械工業	
										一般機械	電気機械
	ウェイト 10 000.0	228.2	9 777.8	144.1	9 627.7	567.6	1 201.1	355.3	4 523.4	1 161.7	2 938.3
昭和49年	202.8	2 143.7	157.5	45.7	159.2	352.2	124.4	200.4	124.3	168.8	111.8
50	201.2	2 685.8	143.2	55.0	144.5	309.6	98.4	200.8	116.7	189.8	95.8
51	225.6	2 558.4	171.1	50.0	172.9	361.2	132.7	205.8	156.7	284.8	119.5
51.8	228.2	2 777.0	168.6	47.4	170.5	385.1	123.5	184.2	139.1	251.1	105.7
9	225.0	2 476.3	172.4	50.2	174.2	358.5	131.2	215.8	159.6	235.0	140.4
10	220.6	2 686.8	163.0	46.8	164.7	421.1	140.3	211.3	130.7	195.3	115.2
11	224.7	2 727.8	166.2	53.7	167.9	395.0	114.1	222.0	146.6	206.0	134.3
12	235.9	2 794.1	176.2	54.7	178.0	400.2	135.7	239.0	148.6	239.3	125.8
52.1	213.7	2 832.2	152.6	51.4	154.1	372.7	128.6	472.9	121.2	169.0	113.7
2	230.8	3 218.7	161.0	57.6	162.5	327.5	133.0	485.0	127.9	186.7	115.0
3	250.7	3 274.2	180.1	67.6	181.8	347.0	147.1	546.8	141.3	198.1	127.0
4	239.5	2 726.8	181.4	50.0	183.4	334.1	145.2	486.0	144.5	219.7	127.2
5	231.9	2 634.4	175.8	52.9	177.6	324.1	131.5	433.5	144.4	244.3	118.2
6	239.7	2 771.2	180.6	46.7	182.6	323.4	137.4	437.5	157.4	255.5	132.7
7	251.7	2 924.2	189.3	56.4	191.3	323.5	143.6	431.9	156.5	259.8	128.6

年 月	鋳 工 業										
	製 造 工 業										
	機 械 工 業		窯 土 製 品 工 業	石 炭 工 業	石 油 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 工 業	繊 維 工 業	木 工 業	製 材 工 業	食 料 工 業	そ の 他 工 業
	輸 送 機 械	精 密 機 械									
	品目数5	3	2	18	2	2	3	1	7	6	
	ウェイト 273.7	149.7	157.1	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4	
昭和49年	114.3	41.0	109.8	598.7	248.0	145.4	94.5	93.5	248.8	130.1	
50	85.0	16.9	107.2	567.9	240.9	153.3	87.6	91.9	235.3	87.4	
51	84.7	25.6	116.4	648.0	241.8	202.5	83.4	119.9	226.9	73.8	
51.8	85.6	25.2	110.9	760.6	263.5	194.1	82.3	120.6	278.3	80.4	
9	109.7	43.0	113.2	728.3	225.8	209.0	78.3	116.4	210.4	80.7	
10	72.0	40.1	118.9	694.0	255.4	221.3	77.1	99.3	195.6	88.4	
11	83.6	42.6	124.1	656.4	260.3	195.7	75.2	110.8	201.3	88.5	
12	70.8	36.4	135.7	658.8	284.2	191.6	77.8	127.1	246.7	91.5	
52.1	46.5	33.7	73.9	690.8	252.0	185.9	55.3	121.3	108.4	73.3	
2	69.1	32.4	125.8	680.3	253.9	195.1	66.3	118.7	147.2	78.6	
3	112.1	35.9	134.5	725.7	260.9	209.8	66.5	99.8	226.8	79.9	
4	69.6	37.0	116.1	780.5	255.2	198.5	63.0	94.9	272.5	85.5	
5	66.3	27.1	114.4	743.4	253.4	212.4	61.4	120.6	256.0	81.5	
6	70.0	38.5	120.3	137.0	140.5	218.8	69.5	132.0	336.0	116.6	
7	82.5	38.4	132.3	649.2	210.0	210.7	66.6	87.1	343.1	101.8	

資料：県統計課

## 6 建築

### 建築主別建築着工

(単位：百万円、千㎡)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会 社 其 他 の 法 人		個 人	
	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額
昭和49年	5 639	358 695	811	74 969	1 864	114 639	2 964	169 088
50	5 360	400 541	961	118 801	1 391	96 043	3 007	185 696
51	5 520	389 268	802	84 178	1 443	99 371	3 275	205 719
51.3	513	40 856	113	16 747	110	6 537	290	17 571
4	495	32 629	70	6 110	115	7 353	310	19 166
5	507	35 344	78	8 140	152	10 417	277	16 787
6	495	35 122	74	7 450	145	10 155	276	17 517
7	482	33 737	56	6 459	83	5 252	343	22 026
8	457	30 969	50	4 813	123	8 268	284	17 888
9	439	31 678	85	8 360	121	8 566	233	14 752
10	551	37 361	71	5 783	230	16 502	250	15 076
11	395	29 903	60	6 023	104	8 975	231	14 905
12	497	35 247	63	6 149	98	6 869	336	22 229
52.1	386	31 828	53	7 317	114	9 846	219	14 666
2	487	34 461	91	8 965	137	8 733	259	16 763

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

## 7 電 力

### 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農 林 ・ 水 産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電 気 ・ ガ ス 水 道 業	其 他 の 産 業
昭和49年度	3 149 395	5 755	49 734	34 524	2 717 440	140 085	98 370	103 487
50	3 730 583	4 956	48 650	41 317	3 253 192	149 494	104 476	128 498
51	4 454 759	5 715	51 163	37 280	3 902 439	154 868	109 289	194 005
51.9	360 108	478	4 247	3 218	316 594	12 374	9 228	13 969
10	391 199	422	4 388	3 081	347 299	12 663	9 019	14 327
11	367 176	418	4 331	3 174	320 493	12 785	8 796	17 179
12	369 319	485	4 397	3 404	320 385	14 007	9 114	17 527
52.1	348 824	586	4 470	3 296	298 969	14 221	9 655	17 627
2	381 729	608	4 228	3 299	331 615	12 805	9 065	20 109
3	385 586	573	4 366	3 249	336 047	13 547	9 314	18 490
4	408 663	592	4 251	3 067	361 975	11 836	9 556	17 386
5	407 974	518	4 176	2 199	359 514	12 043	9 414	20 110
6	372 668	431	4 198	1 985	324 899	11 659	8 898	20 598
7	385 800	507	4 291	2 143	335 722	12 757	9 711	20 669
8	373 824	542	4 387	2 187	322 510	13 434	10 269	20 495

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。資料：東京電力茨城支店

## 8 金 融

金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和49年末	17 392	10 705	9 829	5 624	1 934	1 396	1 703	1 264	1 283	934
50	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	2 005	1 453	1 488	1 076
51	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	2 333	1 704	1 727	1 259
51.8	21 787	12 879	12 575	6 644	2 339	1 725	2 142	1 555	1 551	1 132
9	22 340	13 070	12 936	6 722	2 427	1 762	2 147	1 570	1 587	1 167
10	22 355	13 217	12 752	6 816	2 386	1 774	2 163	1 595	1 588	1 167
11	23 011	13 223	13 261	6 808	2 403	1 761	2 196	1 630	1 604	1 191
12	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	2 333	1 704	1 727	1 259
52.1	23 300	13 606	13 250	7 056	2 449	1 797	2 296	1 678	1 671	1 233
2	23 183	13 779	13 209	7 133	2 439	1 820	2 289	1 703	1 667	1 254
3	24 033	14 038	13 985	7 234	2 505	1 861	2 302	1 735	1 704	1 288
4	23 757	14 067	13 744	7 299	2 482	1 831	2 315	1 726	1 693	1 273
5	24 166	13 925	14 104	7 112	2 507	1 843	2 350	1 734	1 704	1 267
6	24 844	14 185	14 444	7 299	2 569	1 868	2 399	1 751	1 732	1 278
7	25 070	14 502	14 552	7 505	2 595	1 912	2 435	1 775	1 756	1 289

年 月	労 金		商 工 中 金		農 協		漁 協		郵 便 貯 金 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和49年末	228	187	71	221	2 308	1 003	37	77	453
50	296	213	88	286	2 808	1 099	45	79	449
51	387	254	99	347	3 233	1 181	57	78	540
51.8	337	231	96	320	2 696	1 198	51	74	249
9	337	236	99	327	2 756	1 213	52	72	250
10	339	243	106	334	2 963	1 216	57	70	283
11	341	247	114	347	2 030	1 172	61	67	261
12	387	254	99	347	3 233	1 181	57	78	540
52.1	383	253	100	345	3 099	1 166	54	78	299
2	383	259	110	347	3 031	1 182	56	82	236
3	394	269	101	346	2 970	1 212	73	93	299
4	390	275	106	343	2 967	1 235	60	84	327
5	391	280	106	346	2 940	1 262	64	81	341
6	424	282	111	358	3 100	1 267	66	81	349
7	438	290	102	366	3 128	1 283	64	82	333

資料：日本銀行水戸事務所  
水戸郵便局調査課



# 9 物 価

水戸市の消費者物価指数

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対 前 月 率	対 前 年 率	食 料	うち主食	副 食 品	住 居	光 熱	被 服
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和49年	89.5	—	25.8	88.4	84.8	91.4	91.3	85.8	97.0
50	100.0	—	11.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	109.1	—	9.1	109.1	111.5	109.0	106.1	106.3	109.1
51.9	111.5	3.2	10.0	112.3	117.0	111.4	108.1	113.1	111.8
10	112.5	0.9	8.8	113.3	117.2	110.0	108.8	113.1	114.2
11	112.0	△ 0.4	9.2	110.9	118.6	108.0	108.9	113.1	115.0
12	112.7	0.6	9.4	109.8	118.5	107.0	109.0	113.3	113.7
52.1	115.4	2.4	9.5	116.1	118.6	113.9	109.3	113.3	112.7
2	115.4	0.0	9.1	115.8	118.6	117.3	109.6	113.3	112.2
3	115.6	0.2	9.2	115.5	118.7	116.0	109.7	113.3	114.5
4	118.1	2.2	9.8	117.8	117.7	120.0	112.5	113.3	116.3
5	118.7	0.5	9.4	115.8	118.1	115.1	112.7	113.3	122.9
6	118.0	△ 0.6	7.8	113.2	118.0	113.0	113.2	113.3	123.7
7	118.3	0.3	7.9	113.4	118.0	112.3	113.3	113.3	126.0
8	118.4	0.1	9.6	115.4	118.0	115.2	113.6	113.3	119.0

年 月	雑 費	う ち	理 容	交 通	自 動 車 等	教 育	文 房 具	教 養 娯 楽
		保 健 医 療	衛 生	通 信	関 係 費			
昭和49年	87.1	88.4	90.1	84.9	91.0	81.2	95.5	85.8
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	110.2	105.1	111.3	110.3	102.9	120.6	103.7	107.9
51.9	111.2	106.0	113.7	106.6	103.4	125.5	104.4	109.4
10	111.6	106.6	113.7	106.6	103.4	126.1	104.4	110.2
11	112.8	107.2	116.0	115.9	102.7	126.1	104.4	109.5
12	117.0	107.2	116.3	144.9	102.1	126.1	104.4	109.9
52.1	117.6	107.2	122.9	144.9	102.4	126.1	108.4	109.6
2	118.2	108.6	122.9	144.9	102.4	126.1	111.9	110.7
3	118.2	108.6	122.8	144.9	102.5	126.1	111.9	110.8
4	121.3	108.6	124.5	153.1	102.8	141.4	113.9	111.7
5	122.9	108.8	124.7	154.3	102.8	143.8	113.9	114.8
6	123.4	108.8	124.6	155.5	103.1	143.8	113.9	115.7
7	123.2	108.8	124.6	155.5	103.1	143.8	113.9	115.0
8	123.7	108.8	125.5	155.5	103.2	143.8	113.9	116.0

資料：県統計課

## 10 経 済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	取 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和49年	356 807	421 391	364 271	400 205	1 537	10 273	18 923	207	169 051	81 326
50	399 675	514 349	406 359	446 955	1 618	10 724	22 466	317	178 379	69 862
51	440 290	598 922	438 614	489 408	2 028	14 089	23 323	451	261 852	133 834
51.8	36 225	22 459	34 539	29 437	202	1 642	1 702	50	26 205	14 876
9	35 956	66 130	29 025	32 939	201	1 699	1 706	41	17 632	17 573
10	29 237	51 709	27 075	32 850	186	1 514	1 831	13	17 936	13 007
11	38 608	82 857	26 306	35 674	218	2 103	2 165	49	22 926	18 672
12	48 193	55 325	55 426	99 595	253	1 701	3 395	33	33 656	9 945
52.1	41 680	22 254	63 450	25 897	182	1 335	1 113	18	27 671	11 730
2	31 555	22 740	32 636	38 413	193	1 561	1 563	58	20 678	19 765
3	53 421	81 770	33 698	40 117	214	1 741	1 912	59	19 251	19 333
4	37 532	71 274	33 806	33 783	208	1 723	1 633	71	18 196	11 877
5	51 716	47 751	36 640	33 270	211	1 751	1 739	30	16 594	31 317
6	42 590	81 891	43 099	57 485	212	1 507	1 942	33	15 528	25 984
7	43 079	34 950	35 813	32 377	203	1 352	1 979	52	19 403	29 798

資料：日本銀行水戸事務所

## 11 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 金 額	表 示・広 告 包 装	販 売 方 法 契 約 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他	
昭和49年	2 354	538	481	168	138	205	33	41	750	
50	2 944	694	790	122	159	314	61	68	922	
51	2 441	763	660	113	91	350	83	38	477	
51.9	231	92	65	14	9	28	8	9	26	
10	278	105	69	14	7	37	9	6	50	
11	177	52	44	11	6	32	8	—	27	
12	163	54	32	10	3	32	4	1	27	
52.1	196	46	62	9	10	41	4	2	22	
2	281	83	60	10	14	34	10	—	69	
3	205	66	51	6	3	35	8	2	34	
4	195	56	42	10	6	26	9	—	26	
5	224	53	72	11	8	64	8	3	72	
6	336	105	99	14	24	57	7	2	79	
7	249	93	87	6	23	38	9	4	45	
8	280	118	114	10	19	41	9	7	42	

資料：茨城県消費生活センター

# 12 家 計

12-1 家計主要指標

(単位：円、%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増 性 向	(3) 平 均 消 費 入 指 数	(4) 実 質 実 収 支 出 指 数	(4) 実 質 消 費 指 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和49年	205 792	187 865	142 806	45 059	27 634	76.0	106.5	100.9	132 200	30.5	89.5
50	215 932	197 019	158 185	38 834	27 159	80.3	100.0	100.0	152 207	30.8	100.0
51	261 162	235 528	177 776	57 752	42 802	75.5	110.9	103.0	178 217	29.1	109.1
51.8	190 465	171 121	173 365	△ 2 243	△ 5 003	101.3	81.7	101.5	170 571	32.5	108.0
9	192 102	170 326	168 271	2 055	△12 159	98.8	79.8	95.4	161 419	30.9	111.5
10	218 595	195 547	179 676	15 871	360	91.9	90.0	101.0	173 169	30.3	112.5
11	249 881	223 633	186 415	37 218	21 121	83.4	103.3	105.2	181 156	27.9	112.0
12	650 250	596 293	306 153	290 140	210 322	51.3	267.2	171.7	291 111	25.2	112.7
52.1	217 046	194 200	203 149	△ 8 948	4 737	104.6	87.1	111.3	196 107	24.9	115.4
2	214 854	192 772	167 418	25 354	10 295	86.8	86.2	91.7	159 790	31.6	115.4
3	256 783	229 797	219 020	10 777	1 501	95.3	102.9	119.8	195 621	27.5	115.6
4	203 398	182 145	180 177	1 969	△12 741	98.9	79.8	96.4	171 851	28.6	118.1
5	203 883	178 752	162 708	16 043	10 575	91.0	79.5	86.7	153 064	32.3	118.7
6	477 132	423 371	203 185	220 186	160 968	48.0	187.3	108.9	183 612	27.5	118.0
7	291 522	256 571	225 345	31 225	10 390	87.8	114.1	120.4	200 336	26.7	118.3
<b>全 国</b>											
昭和49年	205 792	187 825	142 203	45 622	30 211	75.7	97.4	95.7	136 024	32.6	89.4
50	236 152	215 508	166 032	49 476	31 875	77.0	100.0	100.0	157 982	32.0	100.0
51	258 237	233 461	180 662	52 799	32 286	77.4	100.0	99.6	174 790	31.6	109.3
51.8	223 200	201 754	179 311	22 443	10 050	88.9	86.9	99.3	175 447	33.0	108.8
9	207 873	186 669	162 523	24 146	9 488	87.1	78.8	87.6	159 416	33.5	111.7
10	214 139	192 660	173 493	19 167	9 918	90.1	80.7	93.0	171 531	32.6	112.4
11	216 910	194 195	172 512	21 683	7 459	88.8	81.8	92.4	171 555	31.3	112.4
12	591 338	540 972	280 128	260 844	183 217	51.8	220.4	148.5	261 001	28.9	113.6
52.1	211 091	189 083	172 327	16 756	28 588	91.1	77.9	90.5	171 367	27.6	114.7
2	210 981	189 161	161 845	27 316	2 440	85.6	77.5	84.6	158 263	32.6	115.3
3	253 777	226 994	203 873	23 121	11 564	89.8	92.6	105.9	197 641	29.3	116.0
4	228 921	202 114	195 610	6 504	△13 931	96.8	82.2	99.9	191 271	29.7	117.9
5	225 920	196 907	182 904	14 003	5 360	92.9	80.4	92.6	179 817	32.8	119.0
6	372 658	334 917	194 825	140 092	99 265	58.2	133.3	99.1	185 486	31.1	118.4
7	339 999	306 577	213 336	93 241	71 774	69.6	121.9	93.3	199 155	30.0	118.1

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

## 12-2 1カ月当たりの収入（水戸市・勤労者世帯）

（単位：世帯、人、歳、円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実収入				実収入 以外の 収 入	前 月 からの 繰入金
						勤め先 収 入	事業・ 内 職 収 入	他 の 実収入			
昭和49年	60	3.95	1.45	41.1	315 154	205 792	189 991	5 437	10 364	47 771	61 592
50	63	3.92	1.36	40.5	331 000	215 932	206 190	2 061	7 681	49 367	65 700
51	65	3.62	1.30	41.6	398 315	261 162	243 709	4 056	13 397	64 499	72 653
51.8	66	3.50	1.30	42.2	346 480	190 465	180 266	2 153	8 046	77 689	78 327
9	62	3.56	1.29	42.7	328 203	192 102	183 674	3 419	5 008	72 079	64 023
10	66	3.52	1.32	42.2	355 182	218 595	201 913	5 151	11 531	67 878	68 709
11	63	3.70	1.43	41.8	385 343	249 881	226 824	7 019	16 038	66 859	68 602
12	68	3.72	1.38	42.1	817 062	650 250	623 860	8 491	17 900	98 292	68 519
52.1	67	3.73	1.36	41.4	373 016	217 046	197 879	3 231	15 936	65 842	90 127
2	66	3.73	1.33	41.7	344 084	214 854	198 757	7 361	8 737	57 898	71 332
3	66	3.70	1.30	41.7	432 778	256 783	231 088	6 654	19 041	102 856	73 140
4	65	3.62	1.26	40.4	334 239	203 398	190 053	2 185	11 160	73 160	57 681
5	65	3.49	1.22	40.0	314 330	203 883	194 911	2 267	6 705	50 567	59 879
6	63	3.56	1.24	41.4	592 749	477 132	466 311	2 233	8 588	51 017	64 600
7	64	3.55	1.25	41.6	494 118	291 522	279 404	2 658	9 460	112 556	90 040

（注） 集計世帯数、世帯人員、有業人員、世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

## 12-3 1カ月1世帯当たりの支出（水戸市・勤労者世帯）

（単位：円）

年 月	実 支 出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 貨				
昭和49年	160 734	142 806	41 585	12 951	5 073	15 942	67 255	17 927	89 385	65 036	8 101
50	177 098	158 185	47 170	13 461	6 164	16 473	74 917	18 913	86 349	67 552	7 978
51	203 411	177 776	50 188	17 189	6 243	18 664	85 493	25 634	120 910	73 994	11 720
51.8	192 709	173 365	53 376	12 643	4 738	14 699	87 910	19 344	85 109	68 662	10 255
9	190 047	168 271	48 487	10 719	4 239	18 661	86 164	21 776	69 859	68 298	7 581
10	202 724	179 676	50 193	21 740	6 054	18 327	83 362	23 048	81 699	70 759	7 944
11	212 663	186 415	50 162	19 995	6 481	19 427	90 351	26 248	93 982	78 698	11 980
12	363 310	306 153	71 732	40 590	9 835	38 210	145 786	57 157	364 231	89 521	25 499
52.1	225 995	203 149	48 237	11 670	9 544	18 820	114 877	22 846	79 308	67 713	16 540
2	189 500	167 418	50 440	14 419	10 565	14 014	77 980	22 082	78 546	76 037	5 713
3	246 006	219 020	55 327	16 928	9 445	20 345	116 975	26 986	124 426	62 346	6 374
4	201 429	180 177	51 554	13 663	7 476	14 538	92 945	21 253	68 996	63 814	7 211
5	187 840	162 708	49 916	16 125	6 222	17 331	73 114	25 131	68 260	58 230	6 212
6	256 946	203 185	52 512	19 895	6 315	20 591	103 872	53 761	242 225	93 578	8 468
7	260 297	225 345	54 837	30 706	5 291	19 314	115 198	34 951	152 182	81 639	13 716

資料：総理府統計局

# 13 レジャー

(単位：円, 件)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その他個人的目的)	旅 行	
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観覧料・旅行費等)		国 内 (総合旅行・パック)	外 外 国 (パック)
昭和49年	4 438	12 568	16 390	—	—
50	5 334	13 475	16 588	—	—
51	p 7 664	p 14 953	21 592	3 232	446
51.8	7 902	16 802	2 151	416	13
9	6 404	12 296	2 476	207	23
10	6 559	13 868	2 217	466	71
11	7 690	12 091	1 450	369	56
12	9 936	25 734	2 146	144	48
52.1	8 813	14 290	2 312	107	23
2	7 236	13 162	2 135	...	32
3	7 089	22 103	2 602	...	62
4	6 240	29 378	2 301	...	44
5	6 366	14 755	2 366	...	73
6	7 936	15 372	2 302	...	20
7	9 149	33 326	2 182	...	...

(注) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため、対象は水戸市内の少数世帯に限られている。資料：総理府統計局、県民福祉課 日本交通公社水戸支店

# 14 保 健 相 談

保健婦活動状況

(単位：世帯, 人, 回)

年 月	家 庭 訪 問		家 庭 訪 問 以 外 (実施回数)			
	被訪問世帯数	被訪問延人員	健 康 相 談	集 団 検 診 集 団 保 健 指 導	予 防 接 種	衛 生 教 育
昭和49年	80 964	100 424	3 555	4 031	5	2 178
50	87 354	107 835	3 600	3 890	4	2 559
51	p 89 345	p 112 554	p 3 571	p 3 933	p 20	p 2 644
51.7	...	...	...	...	...	...
8	...	...	...	...	...	...
9	20 599	26 393	907	1 316	15	785
10	...	...	...	...	...	...
11	...	...	...	...	...	...
12	22 321	27 474	901	917	3	628
52.1	...	...	...	...	...	...
2	...	...	...	...	...	...
3	21 824	26 599	892	857	—	697
4	...	...	...	...	...	...
5	...	...	...	...	...	...
6	23 486	29 311	875	750	—	603

資料：県医務課

# 15 交通事故

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止	
				わき見前方不注意	安全速度	ハンドルブレーキ操作不適當						
昭年49年	11 850	480	16 114	3 025	1 414	341	1 072	322	482	594	397	
50	11 515	425	15 493	2 929	976	521	934	750	393	606	420	
51	11 040	374	14 877	2 888	847	532	839	631	468	702	416	
51.8	1 015	37	1 423	264	90	48	61	79	31	77	41	
9	817	32	1 087	220	72	40	55	50	30	60	21	
10	901	16	1 206	225	75	27	77	70	36	62	26	
11	923	22	1 201	262	60	42	88	43	39	70	25	
12	969	35	1 331	298	76	31	83	51	41	56	33	
52.1	837	29	1 174	237	75	62	83	44	26	39	40	
2	720	22	962	220	54	29	58	31	27	51	29	
3	863	33	1 133	270	75	44	69	59	32	43	37	
4	924	35	1 164	299	73	30	93	59	27	63	39	
5	845	27	1 163	230	69	26	67	59	25	71	39	
6	861	29	1 179	240	69	39	66	35	27	78	24	
7	900	24	1 253	265	86	40	68	40	36	75	40	

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

# 16 交通事故保障相談

自動車保険請求相談件数

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和49年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50	502	300	235	443	274	198	19	4	6	9	3	—
51	536	286	334	442	251	284	40	4	18	10	8	8
51.9	39	25	25	32	24	19	4	—	—	1	1	3
10	50	24	21	40	20	19	1	1	1	4	—	1
11	35	28	27	32	27	25	1	—	1	—	—	1
12	41	42	27	28	32	23	4	1	1	2	2	—
52.1	43	21	37	32	16	30	4	—	2	2	1	—
2	46	25	35	39	23	28	5	—	1	1	2	—
3	41	28	41	39	27	36	2	—	3	—	—	—
4	46	17	37	37	16	30	4	1	1	—	—	1
5	54	29	36	40	25	28	5	1	2	2	1	—
6	48	14	42	34	13	36	2	—	3	—	—	2
7	38	19	51	34	18	42	2	—	4	—	—	3
8	44	22	45	33	19	37	2	—	4	2	—	—

(注) (1) 自倍、保障、任意はうち書のため総数と合計は合わない。

資料：日本損害保険協会水戸自動車保険請求相談センター

(2) 自倍＝自動車損害賠償責任保険、保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)、任意＝民間の保険。

# 17 犯 罪

## 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	祖 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和49年	21 544	234	1 510	18 413	612	102	673
50	21 814	351	1 347	18 696	604	147	669
51	21 213	253	1 319	17 843	946	106	746
51.9	1 978	25	100	1 733	37	17	66
10	1 577	19	74	1 373	69	5	37
11	1 800	31	100	1 431	166	3	69
12	2 120	24	155	1 699	83	9	150
52.1	1 443	22	94	1 219	45	5	58
2	1 674	23	105	1 409	76	6	55
3	1 515	25	123	1 203	66	11	87
4	1 656	13	130	1 330	82	16	85
5	1 879	25	103	1 630	46	13	62
6	1 505	19	124	1 222	48	18	74
7	1 486	32	102	1 239	37	10	66
8	1 818	13	127	1 542	75	9	52

資料：県警察本部刑事総務課

# 18 火 災

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹 災 人 員 数	死 傷 者 数 (人)		焼 損 棟 数	損 害 額 (万円)	
				死 者	傷 者		建 物	林 野
昭和49年	1 596	641	2 412	35	132	1 066	219 281	11 129
50	1 586	618	2 227	41	208	1 023	200 437	736
51	1 593	645	2 368	48	110	1 079	230 797	2 508
51.8	73	43	165	5	16	56	11 210	-
9	72	39	130	2	9	64	8 326	-
10	90	52	202	4	9	82	17 155	10
11	82	45	158	6	9	75	14 444	0
12	178	75	256	9	8	125	76 288	32
52.1	202	80	273	5	17	145	36 774	333
2	270	103	354	10	17	175	30 474	2 059
3	232	72	269	8	16	131	11 827	226
4	147	72	230	5	11	122	12 175	226
5	130	53	175	1	4	97	28 052	2 971
6	71	35	120	3	9	61	13 147	2
7	79	44	187	1	13	70	10 054	1

注) 損害額はうち書きである。

資料：県消防防災課

## 【新着資料案内】

この資料は、8月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

付属庁舎4階 行政資料室 TEL0292-21-8111（内線427）

行 政 資 料 名	発 行 所 (者)	行 政 資 料 名	発 行 所 (者)
<b>中央官公庁関係</b>		<b>都道府県関係</b>	
昭和50年 国勢調査解説山梨県の人口	総 理 府 統 計 局	昭和51年 北海道刊行政資料目録	北海道行政資料課
昭和50年 " 山口県の人口	"	昭和50年 岩手県の県民所得	岩手県統計調査課
昭和50年 " 富山県の人口	"	昭和51年 宮城県の商業	宮城県統計課
昭和50年 " 鳥取県の人口	"	昭和50年 山形県統計年鑑	山形県統計課
昭和50年 国勢調査報告(三重県)	"	昭和52年 栃木県消費者物価の動き	栃木県統計課
昭和50年 " (京都府)	"	昭和51年 毎勤統計地方調査年報	千葉県統計課
昭和50年 " (兵庫県)	"	昭和51年 千葉県消費者物価指数	"
昭和50年 " (北海道)	"	昭和50年 県民所得統計	"
昭和51年 住民基本台帳人口移動報告年報	"	昭和51年 果樹基本統計調査結果報告	東京都統計部
昭和52年 青少年問題に関する文献抄録	総 理 府 青 少 年 対 策 本 部	昭和50年 県民所得推計報告書	神奈川県統計管理課
昭和52年 青少年問題に関する文献目録	"	昭和51年 鉱工業生産指数	新潟県統計課
昭和51年 建材統計年報	通 産 省 調 査 統 計 部	昭和51年 毎勤統計調査結果報告	山梨県統計課
昭和49年 商業統計表(流通経路別統計編)	"	昭和51年 長野県の工業	長野県統計課
昭和51年 毎勤統計調査総合報告書	労 働 省 統 計 情 報 部	昭和51年 労働経済指標	大阪府統計課
<b>茨城県関係</b>		<b>会社・団体等関係</b>	
昭和52年 茨城県職員録	人 事 課	昭和50年 基金年報	社会保険診療報酬支払基金
昭和52年 茨城県行政組織等規程集	"	昭和52年 業務統計年報	国民金融公庫調査部
昭和51年 消 防 年 報	消 防 防 災 課		
昭和52年 茨城県土地利用基本計画図(一部変更)	土 地 対 策 課		
昭和51年 消費実態調査結果報告書	統 計 課		
昭和51年 青少年行政のあゆみ	青 少 年 課		
昭和52年 茨城県工場適地図	商 工 企 画 課		
昭和52年 中小企業団体名簿	中 小 企 業 課		
昭和51年 雇用保険業務概要	雇 用 保 険 課		
昭和52年 果樹推奨品種特性表	農 産 園 芸 課		
昭和52年 明るい選挙推進運動要綱	選 挙 管 理 委 員 会		
<b>県内市町村関係</b>			
昭和52年 結 城 の 統 計	結 城 市		
昭和52年 統計きたいばらき	北 茨 城 市		





## 10月18日は「統計の日」

明治3年(1870)9月24日、わが国最初の近代的生産統計である「府県物産表」に関する太政官布告が公布されました。

この調査は、各府県ごとに日用品、特産物の出来高を調べるためのものでした。

9月24日は太陰暦でしたので、これを太陽暦に換算すると10月18日に当たります。そこで、昭和48年からこの日を「統計の日」と定めたのです。

### 昭和53年版 茨城県民手帳 申込受付中

価 格 220円

申 込 締 切 昭和52年10月15日

申 込 先 市役所・町村役場の統計係または茨城県統計協会  
(〒310 水戸市三の丸1-5-38)  
茨城県企画部統計課内  
TEL. 0292-21-5505)

掲 載 の 内 容 ◇統計からみた茨城の姿◇各月の行事予定表◇茨城県の歴史◇県庁の機構図◇県内選出の衆・参両院の議員、県議会議員の住所、電話番号◇県庁や県庁の出先機関、主な官公庁の所在地、電話の一覧◇市町村別の役

場の所在地、電話番号、面積、人口、有権者数、農業、工業、商業の統計資料◇茨城県民の歌(楽誦付)◇県内の郵便番号、郵便料金、印紙税法、度量衡換算法◇共済組合の宿泊施設、近県の国民宿舎◇茨城県の観光

発送に要する送料は、実費御負担願います。ただし30冊以上申込まれた場合には、当方で負担致します。

売り切れる場合もあります。お早目にお申込み下さい。